

令和 2 年度

兵庫県公営企業会計決算審査意見書

令和 3 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第10号
令和3年9月16日

兵庫県知事 齋藤元彦様

兵庫県監査委員

四海達也

岸口みのる

水田裕一郎

花岡正浩

令和2年度兵庫県公営企業会計決算審査について

令和3年8月4日付け財第1252号で審査依頼がありました令和2年度兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県水源開発事業会計、兵庫県地域整備事業会計、兵庫県企業資産運用事業会計、兵庫県地域創生整備事業会計及び兵庫県流域下水道事業会計の決算書、証拠書類及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
第3	兵庫県病院事業会計	9
1	事業の概要	9
2	経営成績	12
3	財政状態	15
4	資金収支	18
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	22
1	事業の概要	22
2	経営成績	24
3	財政状態	26
4	資金収支	29
第5	兵庫県工業用水道事業会計	30
1	事業の概要	30
2	経営成績	32
3	財政状態	34
4	資金収支	37

第6	兵庫県水源開発事業会計	38
1	事業の概要.....	38
2	財政状態.....	39
3	資金収支.....	40
第7	兵庫県地域整備事業会計	41
1	事業の概要.....	41
2	経営成績.....	43
3	財政状態.....	45
4	資金収支.....	48
第8	兵庫県企業資産運用事業会計	49
1	事業の概要.....	49
2	経営成績.....	50
3	財政状態.....	52
4	資金収支.....	55
第9	兵庫県地域創生整備事業会計	56
1	事業の概要.....	56
2	経営成績.....	58
3	財政状態.....	60
4	資金収支.....	63
第10	兵庫県流域下水道事業会計	64
1	事業の概要.....	64
2	経営成績.....	66
3	財政状態.....	68
4	資金収支.....	71

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 令和 2 年度兵庫県病院事業会計
- (2) 令和 2 年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 令和 2 年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 令和 2 年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 令和 2 年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 令和 2 年度兵庫県企業資産運用事業会計
- (7) 令和 2 年度兵庫県地域創生整備事業会計
- (8) 令和 2 年度兵庫県流域下水道事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか
- (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているかに主眼をおき、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

全ての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、兵庫県病院事業会計において、退職給付引当金について年度末日退職者を含めて期末要支給額を算定したため約19億円の費用の過大計上が生じるといった誤りが認められた。

(2) 事業の運営について

兵庫県病院事業ほか4事業で、経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額は、新型コロナウイルス感染症に伴う入院病床の確保や受診控え等により利用患者数が前年度と比べ大幅に減少したこと等のため、前年度と比較すると医業収益が7,036,291,161円減少（減少率6.3%）するとともに、給与費の増加等により医業費用は3,200,989,638円増加（増加率2.4%）したため、医業損失は10,237,280,799円増加（増加率50.7%）し、30,414,694,573円となっている。

一方、控除対象外消費税の増加等により医業外費用が707,234,781円増加（増加率10.3%）したものの、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の確保に係る空床補償を受けたこと等により医業外収益が14,790,159,381円増加（増加率61.9%）したため、前年度の経常損失3,153,680,796円に対し、当年度は691,963,005円の経常利益となっている。

しかし、退職給付引当金の引当不足額の計上等により特別損失が6,486,163,237円増加（増加率344.7%）したこと等のため、当年度純損失は1,542,986,140円増加し、5,547,251,628円となっている（19～21頁参照）。この結果、当年度末処理欠損金は34,782,515,869円となり、これに資本金及び資本剰余金を加えた資本合計は6,516,749,090円のマイナスで、前年度から5,268,168,097円増加し2年連続で債務超過の状態となっている。

【留意・改善・要望事項】

ア 病院経営の健全化について

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、令和3年度も厳しい経営環境が続くものと考えられる。また、令和4年5月開院予定の県立はりま姫路総合医療センター（仮称）をはじめとする病院の整備については病院規模の拡大による収益の増加が見込まれる一方、減価償却費や人件費総額が大幅に増加することが見込まれる。

今後、次の事項に一層積極的に取り組み、持続可能な経営の確保に努められたい。

- (ア) 新型コロナウイルス感染症への対応において、県民の命を守る最後の砦としての県立病院の役割の重要性が増す中、国の支援策を十分に活用し、安定した病院経営の維持と感染症対応機能の充実強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症収束後も含めた経営環境の変化を見据えた経営計画の検証を適時に行うこと。
- (イ) 病院局及び各県立病院の幹部職員は経営責任を認識して、「第4次病院構造改革推進方策」に示された病院ごとの経営方針や経営改善の取組方策に従い、経営指標に係る数値目標を達成するよう努めること。また、職員一人一人も経営改革の重要性を認識し一丸となって取り組むこと。
- (ロ) 地域医療連携や救急患者受入体制の強化により新規患者の受入れを促進するとともに、高額医療機器・手術室等の有効活用や医療の特質に応じた各種加算の取得による診療機能に見合う収入の確保に引き続き努めること。また、新たに整備する病院における財産使用料などの医業外収益の確保に努めること。
- (ハ) 当年度末における未収金（貸倒引当金計上額等を除く。）は、前年度から減少したものの、182,669,219円と依然として多額となっているため、「県立病院未収金取扱要領」に基づき新規滞納の発生防止を図るとともに、弁護士法人の活用等により引き続き未収金の回収に取り組むこと。特に、新規滞納の発生防止については、発生要因の分析により新たな対策の検討も行うこと。
- (ニ) 薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、業務委託等の一括契約の推進等により引き続き費用の縮減に取り組むこと。
- (ホ) 新病院を開設する場合は、入院患者抑制等のため一時的に収益の悪化が見込まれるが、患者の受入体制を速やかに整えて稼働率を着実に高めるなど早期の経営安定に努めること。

イ 適正な経理事務の確保について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。

特に退職給付引当金について、年度末日退職者を含めて期末要支給額を算定したため約19億円の費用の過大計上が生じていた。

経営成績の結果に誤認を与えるような誤りではないものの、このような誤りは、決算諸表の信頼性に関わるものであることから、その重要性を十分に認識し、再発防止に向け必要な措置を講じること。

このことを含め、誤りの多くは初歩的・基本的なものであることから、事務に携わる職員に対して根拠規定の確認や複数人でのチェックなど基本に忠実な事務処理の重要性を認識させるとともに、病院間での誤り事例の共有や研修内容を充実するなど職員へのサポートを充実し人材育成に取り組まれない。また、公営企業会計に精通した人材や、収益の増加につながる経営感覚を備えた人材の確保に取り組まれない。

(ア) 利益の増加となるもの

収益の過少計上	13件	1,327,797円
費用の過大計上	27件	1,915,380,531円
計	40件	1,916,708,328円

(イ) 利益の減少となるもの

収益の過大計上	23件	3,237,600円
費用の過少計上	35件	5,320,366円
計	58件	8,557,966円

(ウ) 資産の計上を誤っているもの

資産の過少計上	22件	444,800円
---------	-----	----------

(エ) 勘定科目を誤っているもの

(項) 構築物を (項) 建物で計上

1件	4,620,000円
----	------------

(款) 前払金を (款) 前払費用で計上

3件	1,947,200円
----	------------

(項) 特別損失を (項) 医業外費用で計上

1件	654,582円
----	----------

計	5件	7,221,782円
---	----	------------

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額は、前年度と比較すると修繕費の減少等により営業費用が353,173,228円減少（減少率3.0%）したものの、料金の引下げに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域経済や家計への影響に対応するため市町が行った

水道料金の減免に対し県営水道の料金を3か月間免除（免除額約30億円）したこと等により、営業収益が3,598,769,023円減少したため、前年度の営業利益2,225,934,175円に対し、当年度は1,019,661,620円の営業損失となっている。

また、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が96,924,203円減少（減少率15.7%）したものの、営業損失の発生に加え、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が6,913,332円減少（減少率0.5%）したため、前年度の経常利益2,877,706,000円に対し、当年度は277,878,924円の経常損失となっている。

なお、特別損益はなく、前年度の純利益2,877,706,000円に対し、当年度は経常損失と同額の純損失で（24頁参照）、平成13年度以来の純損失となっている。

【留意・改善・要望事項】

健全経営の維持等について

平成29年度に改定した「アセットマネジメント推進計画」に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、人口減少社会での水需要の減少に対応するため市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水道への転換等の広域連携を推進するなど、持続可能な経営基盤の確立に取り組まれない。

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると修繕費の減少等により営業費用が21,399,346円減少（減少率0.8%）したものの、加古川工業用水道における給水量の減少等により営業収益が24,921,196円減少（減少率0.7%）したため、営業利益は3,521,850円減少（減少率0.6%）し、604,352,997円となっている。

また、営業利益は減少したものの、雑収益の増加等により営業外収益が260,079,588円増加（増加率55.9%）したことに加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が5,112,353円減少（減少率14.0%）したため、経常利益は261,670,091円増加（増加率25.3%）し、1,297,823,442円となっている。

なお、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（32頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 料金収入の確保について

加古川工業用水道では、計画給水能力に対する基準給水量の割合が40%台と低率で推移している。当年度は工場閉鎖により基準給水量が減少したため、前年度の41.0%に対し40.6%と0.4ポイント悪化した。料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等になお一層取り組まれない。

イ 計画的な施設・設備の維持更新について

平成30年度に改定した「アセットマネジメント推進計画」に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努められたい。

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設改良費の執行に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加があった（39頁参照）。

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると土地売却実績の増加等により土地売却収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの建物賃貸料を翌年度以降に繰り延べしたことに伴う事業資産貸付収益の減少等により営業収益が184,324,610円の増加（増加率7.5%）にとどまったこと、また、土地売却原価が増加したこと等により営業費用が289,307,111円増加（増加率11.2%）したため、営業損失は104,982,501円増加（増加率82.5%）し、232,204,280円となっている。

また、営業損失の増加に加え、割賦売却利息の減少等により営業外収益が24,287,190円減少（減少率16.2%）するとともに、雑支出の増加により営業外費用が684,465円増加（増加率7.7%）したため、前年度の経常利益13,891,682円に対し、当年度は116,062,474円の経常損失となっている。

さらに、過年度の損益修正をしたこと等に伴う特別利益32,970,123円及び特別損失2,559,310円が発生したため、前年度の純利益33,551,182円に対し、当年度は85,651,661円の純損失で（43頁参照）、平成26年度以来の純損失となっている。

【留意・改善・要望事項】

土地売却の推進等について

当年度は60,604平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,469,710平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く。）は、417,556平方メートルある。

地域整備事業は事業に要する財源の多くを企業債の発行に頼っていることから、土地売却を着実に進め、その償還財源を確実に確保するように努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、事業資産貸付先の事業者の経営状況を注視し、貸付収益の確保に努められたい。

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額は、前年度と比較すると太陽光発電に係る売

電収入の増加等により営業収益が15,717,358円増加（増加率1.1%）したことに加え、維持管理費の減少等により営業費用が13,055,955円減少（減少率1.2%）したため、営業利益は28,773,313円増加（増加率10.1%）し、314,399,755円となっている。

また、雑収益の減少等により営業外収益が20,524,083円減少（減少率36.4%）したものの、営業利益の増加額が大きいこと等のため、経常利益は13,235,286円増加（増加率3.9%）し、348,763,077円となっている。

なお、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（50頁参照）。

(7) 兵庫県地域創生整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域創生整備事業会計の決算額は、ひょうご小野産業団地整備事業では、前年度と比較すると土地売却の減少に伴い営業収益及び営業費用が減少したため、営業利益は375,000,884円減少（減少率97.0%）し、11,455,671円で、営業外損益を加減した経常利益は375,347,393円減少（減少率97.1%）し、11,067,179円となっている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、前年度と比較すると当年度は土地売却がなく営業収益及び営業費用が減少したため、営業利益は307,157,579円減少（減少率99.9%）し、245,000円で、営業外費用を差し引いた経常利益は307,202,774円減少（減少率99.9%）し、199,805円となっている。

両事業を合わせた当年度純利益は、前年度と比較すると682,550,167円減少（減少率98.4%）し、11,266,984円となっている（58頁参照）。

(8) 兵庫県流域下水道事業会計

【決算の概況】

当年度の流域下水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると下水道事業受託費収入の減少等により営業収益が220,973,031円減少（減少率2.0%）したものの、減価償却費の減少等により営業費用が873,161,449円減少（減少率3.3%）したため、営業損失は652,188,418円減少（減少率4.2%）し、14,761,356,066円となっている。

また、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が69,828,307円減少（減少率6.6%）したものの、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が924,153,269円減少（減少率5.5%）したため、前年度の経常利益199,007,160円に対し、当年度は3,129,384円の経常損失となっている。

しかし、長期前受金の収益化等に伴う特別利益1,569,830,866円が発生したため、当年度純利益は4,180,880円増加（増加率0.3%）し、1,566,701,482円となっている（66頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 安定的な経営の確保について

令和2年3月に策定した「兵庫県流域下水道事業経営戦略」の下、中長期的な視野

に基づく計画的な経営の推進に努められたい。

イ 計画的な施設更新等、維持管理の効率化について

関係市町の理解の下、地震、津波等災害への対策、「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づく計画的かつ最新技術を活用した施設更新・長寿命化を推進するとともに、効率的な維持管理に努められたい。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

(1) 病院の利用状況

令和2年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減(△)	前年度に対する割合	平成30年度の患者数を100とした場合の指数	
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	令和2年度	令和元年度
尼崎総合医療センター	入院	210,960人	248,179人	△37,219人	85.0%	83.8	98.6
	外来	426,426	471,273	△44,847	90.5	92.5	102.3
西宮病院	入院	104,807	126,165	△21,358	83.1	83.4	100.4
	外来	146,490	161,370	△14,880	90.8	89.7	98.8
加古川医療センター	入院	57,491	105,137	△47,646	54.7	57.3	104.8
	外来	150,460	181,041	△30,581	83.1	82.4	99.2
丹波医療センター	入院	73,638	70,063	3,575	105.1	125.8	119.7
	外来	121,007	117,110	3,897	103.3	133.1	128.8
淡路医療センター	入院	113,607	133,351	△19,744	85.2	83.9	98.5
	外来	178,395	197,824	△19,429	90.2	88.5	98.1
ひょうごこころの医療センター	入院	41,778	68,407	△26,629	61.1	55.2	90.4
	外来	50,009	51,122	△1,113	97.8	97.0	99.2
こども病院	入院	80,604	87,299	△6,695	92.3	101.5	109.9
	外来	97,305	103,385	△6,080	94.1	97.8	103.9
がんセンター	入院	96,500	100,321	△3,821	96.2	91.9	95.6
	外来	160,825	160,654	171	100.1	101.5	101.3
姫路循環器病センター	入院	76,227	83,909	△7,682	90.8	90.3	99.4
	外来	78,475	83,888	△5,413	93.5	88.7	94.8
粒子線医療センター	入院	9,188	10,482	△1,294	87.7	66.0	75.3
	外来	11,794	12,037	△243	98.0	99.8	101.8
小 計	入院	864,800	1,033,313	△168,513	83.7	84.0	100.3
	外来	1,421,186	1,539,704	△118,518	92.3	94.2	102.0
兵庫県災害医療センター	入院	8,832	9,132	△300	96.7	100.0	103.4
	外来	159	177	△18	89.8	109.7	122.1
リハビリテーション中央病院	入院	82,672	99,350	△16,678	83.2	82.9	99.7
	外来	46,851	52,905	△6,054	88.6	86.3	97.4
リハビリテーション西播磨病院	入院	31,630	34,838	△3,208	90.8	91.3	100.5
	外来	9,791	10,471	△680	93.5	91.1	97.4
合 計	入院	987,934	1,176,633	△188,699	84.0	84.2	100.3
	外来	1,477,987	1,603,257	△125,270	92.2	93.9	101.8

(注) 1 粒子線医療センターには附属診療所の神戸陽子線センターを含む。

2 診療日数は、入院 365日、外来 243日(兵庫県災害医療センターは 365日)である。

利用患者数は、入院患者が987,934人、外来患者が1,477,987人となっており、前年度と比較すると、入院患者は188,699人減少（減少率 16.0%）、外来患者は125,270人減少（減少率 7.8%）している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度末 病 床 数		令和2年度 1日平均 入院患者数	令和2年度	令和元年度
	許 可 病 床	稼 働 病 床		稼 働 病 床 利 用 率	利 用 率
尼崎総合医療 センター	730 ^床	730 ^床	578 ^人	79.2 [%]	92.9 [%]
西宮病院	400	400	287	71.8	86.2
加古川医療 センター	353	353	158	44.6	81.4
丹波医療 センター	320	275	202	73.4	85.2
淡路医療 センター	441	441	311	70.6	82.6
ひょうごこころの 医療センター	478	254	114	43.3	65.4
こども病院	290	282	221	78.3	86.7
がんセンター	400	377	264	70.1	72.7
姫路循環器病 センター	330	330	209	63.3	69.5
粒子線医療 センター	50	50	25	50.3	57.3
小 計	3,792	3,492	2,369	67.6	81.4
兵庫県災害医療 センター	30	30	24	80.7	83.2
リハビリテーション 中央病院	520	330	226	68.6	82.3
リハビリテーション 西播磨病院	100	100	87	86.7	95.2
合 計	4,442	3,952	2,707	68.3	81.9

(注) 1 令和2年度の稼働病床数は、元年度に比べ12床増加（丹波医療センター37床増加、ひょうごこころの医療センター32床減少、こども病院7床増加）している。

2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数 365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、68.3%となっており、前年度（81.9%）と比較すると、13.6ポイント低下している。

(2) 職員の状況

令和2年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
職 員	医 師	人 817	人 799	人 18	% 102.3
	看 護 職 員	4,199	4,175	24	100.6
	医療技術職員	986	943	43	104.6
	事 務 職 員	245	236	9	103.8
	その他職員	144	164	△ 20	87.8
合 計		6,391	6,317	74	101.2

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、9,515,762,333円であり、その主なものは、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）整備事業6,802,919,004円及び粒子線医療センターにおける整備事業1,065,218,390円である。

なお、建設改良工事に係る事業費における翌年度への繰越額1,272,942,000円は、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）整備事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響により機器調達に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」(19～21頁)のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益 A	円 104,219,463,565	兵庫県災害医療センター事業 医業収益 G	円 0
医業費用 B	132,787,069,586	医業費用 H	829,490,990
医業損(△)益 [A] (A-B)	△ 28,567,606,021	医業損(△)益 [D] (G-H)	△ 829,490,990
医業外収益 C	36,585,368,915	医業外収益 I	932,847,580
医業外費用 D	7,325,799,889	医業外費用 J	103,356,590
経常損(△)益 [B] ([A]+C-D)	691,963,005	経常損(△)益 [E] ([D]+I-J)	0
特別利益 E	2,115,358,733	特別利益 K	71,280
特別損失 F	8,354,573,366	特別損失 L	71,280
〔純損(△)益 [C] ([B]+E-F)〕	〔△ 5,547,251,628〕	〔純損(△)益 [F] ([E]+K-L)〕	〔 0 〕
リハビリテーション病院事業 医業収益 M	0	当年度純損(△)益 [J] ([C]+[F]+[I])	△ 5,547,251,628
医業費用 N	1,017,597,562	前年度繰越欠損金 [K]	29,235,264,241
医業損(△)益 [G] (M-N)	△ 1,017,597,562	当年度未処理欠損金 ([K]-[J])	34,782,515,869
医業外収益 O	1,159,828,230		
医業外費用 P	142,230,668		
経常損(△)益 [H] ([G]+O-P)	0		
特別利益 Q	13,097,912		
特別損失 R	13,097,912		
〔純損(△)益 [I] ([H]+Q-R)〕	〔 0 〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和2年度は3年ぶりの経常利益となったものの2年連続の純損失で、その額は増加している。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医 業 収 益	金額 ^{千円}	101,288,804	106,488,883	108,228,238	111,255,755	104,219,463
	指数	100.0	105.1	106.9	109.8	102.9
医 業 費 用	金額 ^{千円}	120,208,824	123,929,442	126,853,140	131,433,169	134,634,158
	指数	100.0	103.1	105.5	109.3	112.0
う 給 与 ち 費	金額 ^{千円}	62,947,075	63,861,184	64,291,376	66,956,338	70,436,490
	指数	100.0	101.5	102.1	106.4	111.9
医業収益に対する給与費の割合 (%)		62.1	60.0	59.4	60.2	67.6
医 業 損 (△) 益	金額 ^{千円}	△ 18,920,020	△ 17,440,559	△ 18,624,902	△ 20,177,414	△ 30,414,695
	指数	100.0	92.2	98.4	106.6	160.8
医業収益対医業費用比率 (%) (医 業 収 益) ×100 (医 業 費 用)		84.3	85.9	85.3	84.6	77.4
医業外収益のうち一般会計からの負担金・交付金	金額 ^{千円} (A)	15,510,757	15,675,661	15,972,232	15,978,329	16,200,424
	指数	100.0	101.1	103.0	103.0	104.4
収益(医業収益+医業外収益)に対する(A)の割合 (%)		12.5	12.1	12.0	11.8	11.3
経 常 損 (△) 益	金額 ^{千円}	△ 2,136,332	93,777	△ 395,996	△ 3,153,681	691,963
	指数	100.0	—	18.5	147.6	—
経 常 収 支 比 率 (%) (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益) ×100 (医 業 費 用 + 医 業 外 費 用)		98.3	100.1	99.7	97.7	100.5
当年度純損(△)益	金額 ^{千円}	△ 5,605,859	2,809	24,903	△ 4,004,265	△ 5,547,252
	指数	100.0	—	—	71.4	99.0
総収益対総費用比率 (%) (総 収 益) ×100 (総 費 用)		95.7	100.0	100.0	97.1	96.3

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		経常収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
尼崎総合医療センター	84.1 %	91.3 %	105.5 %	99.2 %
西宮病院	80.2	89.3	97.5	99.3
加古川医療センター	62.4	85.6	112.1	99.2
丹波医療センター	69.4	73.7	95.2	87.3
淡路医療センター	81.2	87.8	102.2	100.4
ひょうごこころの医療センター	33.7	49.8	93.8	91.0
こども病院	75.5	78.1	97.3	99.5
がんセンター	93.7	95.4	97.3	99.0
姫路循環器病センター	85.6	89.5	98.6	98.2
粒子線医療センター	44.6	48.4	69.4	75.7
合 計	78.5	85.9	100.5	97.7

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、医業収益がないことから、省略している。

また、病院別の純損益については、尼崎総合医療センター及び加古川医療センターでは純利益を、それ以外の病院では純損失を生じている。

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント (B)-(D)	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	164,830,364,931	82.8	153,524,712,396	86.0	11,305,652,535	107.4	△ 3.2
	有形固定資産	153,317,912,867	77.0	142,986,813,133	80.1	10,331,099,734	107.2	△ 3.1
	無形固定資産	115,457,944	0.1	150,347,498	0.1	△ 34,889,554	76.8	0
	投資その他の資産	11,396,994,120	5.7	10,387,551,765	5.8	1,009,442,355	109.7	△ 0.1
	流動資産	34,177,764,268	17.2	25,086,601,490	14.0	9,091,162,778	136.2	3.2
	現金預金	3,934,350,422	2.0	1,916,725,701	1.0	2,017,624,721	205.3	1.0
	未収金	29,627,882,944	14.9	22,501,738,308	12.6	7,126,144,636	131.7	2.3
	貯蔵品	454,775,155	0.2	517,673,637	0.3	△ 62,898,482	87.8	△ 0.1
	前払費用	159,257,207	0.1	150,086,754	0.1	9,170,453	106.1	0
	前払金	1,498,540	0.0	377,090	0.0	1,121,450	397.4	0
	合計	199,008,129,199	100.0	178,611,313,886	100.0	20,396,815,313	111.4	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	142,222,271,817	71.5	126,903,830,741	71.1	15,318,441,076	112.1	0.4
	企業債	123,600,430,452	62.1	115,442,712,741	64.7	8,157,717,711	107.1	△ 2.6
	引当金	18,621,841,365	9.4	11,461,118,000	6.4	7,160,723,365	162.5	3.0
	流動負債	38,274,336,770	19.2	34,365,017,341	19.2	3,909,319,429	111.4	0
	企業債	9,685,300,057	4.9	12,710,039,000	7.1	△ 3,024,738,943	76.2	△ 2.2
	未払金	24,222,143,884	12.2	17,938,109,177	10.0	6,284,034,707	135.0	2.2
	引当金	3,625,000,000	1.8	2,855,000,000	1.6	770,000,000	127.0	0.2
	未払費用	58,501,654	0.0	67,478,216	0.0	△ 8,976,562	86.7	0
	その他流動負債	683,391,175	0.3	794,390,948	0.5	△ 110,999,773	86.0	△ 0.2
	繰延収益	25,028,269,702	12.6	18,591,046,797	10.4	6,437,222,905	134.6	2.2
	長期前受金	25,028,269,702	12.6	18,591,046,797	10.4	6,437,222,905	134.6	2.2
	資本金	22,151,464,366	11.1	22,151,052,366	12.4	412,000	100.0	△ 1.3
	剰余金	△ 28,668,213,456	△ 14.4	△ 23,399,633,359	△ 13.1	△ 5,268,580,097	122.5	△ 1.3
	資本剰余金	6,114,302,413	3.1	5,835,630,882	3.3	278,671,531	104.8	△ 0.2
欠損金	34,782,515,869	△ 17.5	29,235,264,241	△ 16.4	5,547,251,628	119.0	△ 1.1	
合計	199,008,129,199	100.0	178,611,313,886	100.0	20,396,815,313	111.4	—	

(1) **固定資産**

当年度に増加した主なものは、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）の整備に係る建設仮勘定の増加等に伴う有形固定資産10,331,099,734円であり、減少したものは、減価償却が進んだこと等に伴う無形固定資産34,889,554円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金に係る医薬外未収金の増加等に伴う未収金7,126,144,636円であり、減少したものは、貯蔵品62,898,482円である。

(3) **固定負債**

当年度に増加した主なものは、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）整備事業等の財源に充てるため発行した企業債8,157,717,711円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金6,284,034,707円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債3,024,738,943円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、9,000,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額20,000,000,000円の範囲内で借入れを行っている。

(5) **繰延収益**

当年度に増加したものは、新型コロナウイルス感染症への対応に係る補助金の増加等に伴う長期前受金6,437,222,905円である。

(6) **資本金**

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金412,000円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、資本剰余金278,671,531円であり、減少したものは、欠損金5,547,251,628円で、当年度純損失が生じたことに伴うものである。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和2年度は、剰余金が減少したことから、固定比率が上昇するとともに、負債も増加したことから、自己資本構成比率が低下した。

流動比率は、平成29年度から令和2年度まで100%を下回っており、毎年度、一時借入金の借入れを行っている。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.7	12.3	9.7	9.3
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.0	84.7	86.0	82.8
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,131.4	686.3	885.3	890.4
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	107.6	105.5	106.4	102.5
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.9	77.7	73.0	89.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	△ 5,547,251,628	△ 4,004,265,488	△ 1,542,986,140	138.5
減価償却費	10,258,663,924	9,494,715,065	763,948,859	108.0
修学資金償却費	92,975,300	97,513,300	△ 4,538,000	95.3
退職給付引当金の増減額	7,160,723,365	1,217,677,000	5,943,046,365	588.1
賞与引当金の増減額	770,000,000	0	770,000,000	—
貸倒引当金の増減額	△ 11,136,511	△ 12,449,956	1,313,445	89.5
長期前受金戻入額	△ 6,415,059,820	△ 6,062,454,995	△ 352,604,825	105.8
受取利息	△ 45,588	△ 6,200	△ 39,388	735.3
支払利息	1,189,174,365	1,308,615,925	△ 119,441,560	90.9
固定資産等除却損	737,080,974	1,861,967,122	△ 1,124,886,148	39.6
長期前払消費税の増減額	567,878,755	450,023,283	117,855,472	126.2
未収金の増減額	△ 8,947,515,809	728,061,263	△ 9,675,577,072	—
たな卸資産の増減額	62,898,482	△ 72,659,047	135,557,529	—
前払金等の増減額	△ 10,291,903	△ 3,869,443	△ 6,422,460	266.0
未払金等の増減額	659,421,049	△ 1,714,264,991	2,373,686,040	—
預り金の増減額	△ 100,805,673	17,198,263	△ 118,003,936	—
その他資金外損益	70,976,806	△ 938,262,040	1,009,238,846	—
小計	537,686,088	2,367,539,061	△ 1,829,852,973	22.7
利息の受取額	45,588	6,200	39,388	735.3
利息の支払額	△ 1,198,150,927	△ 1,312,575,819	114,424,892	91.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,419,251	1,054,969,442	△ 1,715,388,693	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 17,748,862,859	△ 15,960,125,873	△ 1,788,736,986	111.2
有形固定資産の売却による収入	34,503,000	3,201,190	31,301,810	1,077.8
無形固定資産の取得による支出	△ 7,924,800	△ 788,000	△ 7,136,800	1,005.7
貸付等による支出	△ 195,772,000	△ 153,077,000	△ 42,695,000	127.9
貸付金の回収による収入	50,113,526	48,255,424	1,858,102	103.9
一般会計からの繰入金等による収入	13,167,304,198	8,387,558,000	4,779,746,198	157.0
寄附金による収入	245,292,139	11,655,236	233,636,903	2,104.6
その他の資本的収入	0	1,523,175,135	△ 1,523,175,135	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,455,346,796	△ 6,140,145,888	1,684,799,092	72.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	53,900,000,000	66,900,000,000	△ 13,000,000,000	80.6
一時借入金返済による支出	△ 53,900,000,000	△ 66,900,000,000	13,000,000,000	80.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,474,500,000	13,883,200,000	3,591,300,000	125.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,664,921,232	△ 9,717,745,264	△ 947,175,968	109.7
その他の企業債による収入	323,400,000	0	323,400,000	—
他会計からの出資による収入	412,000	197,000	215,000	209.1
運用資金の受入による収入	7,000,000,000	17,900,000,000	△ 10,900,000,000	39.1
資金の運用による支出	△ 7,000,000,000	△ 17,900,000,000	10,900,000,000	39.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,133,390,768	4,165,651,736	2,967,739,032	171.2
資金増減額	2,017,624,721	△ 919,524,710	2,937,149,431	—
資金期首残高	1,916,725,701	2,836,250,411	△ 919,524,710	67.6
資金期末残高	3,934,350,422	1,916,725,701	2,017,624,721	205.3

当年度末の資金残高は、3,934,350,422円となっており、この内訳は、現金120,000円及び別段預金3,934,230,422円である。

なお、現金残高は丹波医療センター院長の現金保管報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1) 医業収益							
入 院 収 益	69,106,872,416	75,316,061,465	△ 6,209,189,049	91.8			
外 来 収 益	32,940,174,709	33,405,737,778	△ 465,563,069	98.6			
そ の 他 医 業 収 益	2,172,416,440	2,533,955,483	△ 361,539,043	85.7			
計	104,219,463,565	111,255,754,726	△ 7,036,291,161	93.7	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給 与 費	70,358,789,979	66,887,648,347	3,471,141,632	105.2			
材 料 費	33,750,518,184	35,258,820,898	△ 1,508,302,714	95.7			
経 費	18,382,856,459	17,705,933,669	676,922,790	103.8			
減 価 償 却 費	9,493,433,720	8,701,913,884	791,519,836	109.1			
資 産 減 耗 費	402,816,342	403,364,663	△ 548,321	99.9			
研 究 研 修 費	398,654,902	575,368,089	△ 176,713,187	69.3			
計	132,787,069,586	129,533,049,550	3,254,020,036	102.5	127.4	116.4	115.5
医業損(△)益 (1)-(2)	△ 28,567,606,021	△ 18,277,294,824	△ 10,290,311,197	156.3	△ 27.4	△ 16.4	△ 15.5
(3) 医業外収益							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	45,588	6,200	39,388	735.3			
負 担 金 及 び 補 助 金	30,027,425,276	15,469,804,371	14,557,620,905	194.1			
患 者 外 給 食 収 益	11,881,427	25,030,084	△ 13,148,657	47.5			
長 期 前 受 金 戻 入	5,602,722,946	5,220,978,573	381,744,373	107.3			
そ の 他 医 業 外 収 益	943,293,678	1,061,316,347	△ 118,022,669	88.9			
計	36,585,368,915	21,777,135,575	14,808,233,340	168.0	35.1	19.6	20.6
(4) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,189,174,365	1,229,607,424	△ 40,433,059	96.7			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	526,697,290	410,072,878	116,624,412	128.4			
修 学 資 金 償 却 費	92,975,300	97,513,300	△ 4,538,000	95.3			
患 者 外 給 食 材 料 費	11,394,174	20,043,744	△ 8,649,570	56.8			
医 業 外 雑 損 失	5,505,558,760	4,896,284,201	609,274,559	112.4			
計	7,325,799,889	6,653,521,547	672,278,342	110.1	7.0	6.0	5.5
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)	691,963,005	△ 3,153,680,796	3,845,643,801	—	0.7	△ 2.8	△ 0.4
(5) 特別利益							
固 定 資 産 売 却 益	442,000	912,500	△ 470,500	48.4			
過 年 度 損 益 修 正 益	42,499,516	52,998,282	△ 10,498,766	80.2			
そ の 他 特 別 利 益	2,072,417,217	977,083,847	1,095,333,370	212.1			
計	2,115,358,733	1,030,994,629	1,084,364,104	205.2	2.0	0.9	1.0
(6) 特別損失							
固 定 資 産 売 却 損	7,091,920	6,132,558	959,362	115.6			
過 年 度 損 益 修 正 損	5,682,800,445	302,953,871	5,379,846,574	1,875.8			
そ の 他 特 別 損 失	2,664,681,001	1,572,492,892	1,092,188,109	169.5			
計	8,354,573,366	1,881,579,321	6,472,994,045	444.0	8.0	1.7	0.6
純損(△)益 [A] (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6))	(△ 5,547,251,628)	(△ 4,004,265,488)	(△ 1,542,986,140)	(138.5)	(△ 5.3)	(△ 3.6)	(0.0)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
	円	円	円	%	%	%	%
2 兵庫県災害医療センター事業							
(7) 医業費用							
給 与 費	45,000,000	36,040,000	8,960,000	124.9			
経 費	638,750,755	662,756,682	△ 24,005,927	96.4			
減 価 償 却 費	144,780,592	195,871,545	△ 51,090,953	73.9			
資 産 減 耗 費	959,643	7,931,791	△ 6,972,148	12.1			
計	829,490,990	902,600,018	△ 73,109,028	91.9	—	—	—
医業損(△)益 0-(7)	△ 829,490,990	△ 902,600,018	73,109,028	91.9	—	—	—
(8) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	772,665,178	785,563,758	△ 12,898,580	98.4			
長 期 前 受 金 戻 入	159,947,849	217,648,811	△ 57,700,962	73.5			
そ の 他 医 業 外 収 益	234,553	175,894	58,659	133.3			
計	932,847,580	1,003,388,463	△ 70,540,883	93.0	—	—	—
(9) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	25,346,872	27,805,063	△ 2,458,191	91.2			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	14,207,614	13,845,475	362,139	102.6			
医 業 外 雑 損 失	63,802,104	59,137,907	4,664,197	107.9			
計	103,356,590	100,788,445	2,568,145	102.5	—	—	—
経常損(△)益 (8) - ((7) + (9))	0	0	0	—	—	—	—
(10) 特別利益	71,280	0	71,280	—	—	—	—
(11) 特別損失	71,280	0	71,280	—	—	—	—
(純損(△)益) [B] (8) + (10) - ((7) + (9) + (11))	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—
3 リハビリテーション病院事業							
(12) 医業費用							
給 与 費	32,700,000	32,650,000	50,000	100.2			
経 費	359,482,388	367,146,251	△ 7,663,863	97.9			
減 価 償 却 費	620,449,612	596,929,636	23,519,976	103.9			
資 産 減 耗 費	4,965,562	793,045	4,172,517	626.1			
計	1,017,597,562	997,518,932	20,078,630	102.0	—	—	—
医業損(△)益 0-(12)	△ 1,017,597,562	△ 997,518,932	△ 20,078,630	102.0	—	—	—
(13) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	502,114,633	477,803,322	24,311,311	105.1			
長 期 前 受 金 戻 入	652,389,025	623,827,611	28,561,414	104.6			
そ の 他 医 業 外 収 益	5,324,572	5,730,373	△ 405,801	92.9			
計	1,159,828,230	1,107,361,306	52,466,924	104.7	—	—	—
(14) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	44,841,043	51,203,438	△ 6,362,395	87.6			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	26,973,851	26,104,930	868,921	103.3			
医 業 外 雑 損 失	70,415,774	32,534,006	37,881,768	216.4			
計	142,230,668	109,842,374	32,388,294	129.5	—	—	—
経常損(△)益 (13) - ((12) + (14))	0	0	0	—	—	—	—
(15) 特別利益	13,097,912	0	13,097,912	—	—	—	—
(16) 特別損失	13,097,912	0	13,097,912	—	—	—	—
(純損(△)益) [C] ((13) + (15)) - ((12) + (14) + (16))	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—
当年度純損(△)益 [A] + [B] + [C]	△ 5,547,251,628	△ 4,004,265,488	△ 1,542,986,140	138.5	△ 5.3	△ 3.6	0.0
前年度繰越欠損金	29,235,264,241	25,230,998,753	4,004,265,488	115.9	—	—	—
当年度未処理欠損金	34,782,515,869	29,235,264,241	5,547,251,628	119.0	—	—	—

(参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
	円	円	円	%	%	%	%
医業収益 [a] (1)	104,219,463,565	111,255,754,726	△ 7,036,291,161	93.7	100.0	100.0	100.0
医業費用 [b] (2)+(7)+(12)	134,634,158,138	131,433,168,500	3,200,989,638	102.4	129.2	118.1	117.2
医業損 (△) 益 [a] - [b]	△ 30,414,694,573	△ 20,177,413,774	△ 10,237,280,799	150.7	△ 29.2	△ 18.1	△ 17.2
医業外収益 [c] (3)+(8)+(13)	38,678,044,725	23,887,885,344	14,790,159,381	161.9	37.1	21.5	22.5
医業外費用 [d] (4)+(9)+(14)	7,571,387,147	6,864,152,366	707,234,781	110.3	7.3	6.2	5.7
経常損 (△) 益 ([a]+[c]) - ([b]+[d])	691,963,005	△ 3,153,680,796	3,845,643,801	—	0.7	△ 2.8	△ 0.4
特別利益 [e] (5)+(10)+(15)	2,128,527,925	1,030,994,629	1,097,533,296	206.5	2.0	0.9	1.0
特別損失 [f] (6)+(11)+(16)	8,367,742,558	1,881,579,321	6,486,163,237	444.7	8.0	1.7	0.6
当期純損 (△) 益 ([a]+[c]+[e]) - ([b]+[d]+[f])	△ 5,547,251,628	△ 4,004,265,488	△ 1,542,986,140	138.5	△ 5.3	△ 3.6	0.0

第 4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の22市町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、明石市の年間給水量の増加等に伴い、年間給水量は、全体で1,294,928立方メートル増加している。

(水量単位：m³)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 〔一日最大 給水量〕	年間給水 可能水量 (A)	給水申込水量 〔一日最大 給水量〕	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
令和2年度	多田	7	110,880	40,471,200	96,550	24,668,525	24,838,882	18,672,680	46.1
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	23,530,474	18,527,485	51.5
	三田	7	92,000	33,580,000	82,610	21,106,855	23,053,264	17,596,178	52.4
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	8,492,460	76.4
	船津	7	112,000	40,880,000	103,720	26,500,460	26,218,421	19,511,495	47.7
	合計	28	443,826	161,996,490	414,530	105,912,415	108,780,841	82,800,298	51.1
令和元年度	多田	7	110,880	40,582,080	96,550	24,736,110	24,717,856	24,892,035	61.3
	神出	6	98,496	36,049,536	88,050	22,558,410	23,072,665	23,063,312	64.0
	三田	7	92,000	33,672,000	82,610	21,164,682	21,725,359	21,725,359	64.5
	中西条	1	30,450	11,144,700	43,600	11,170,320	11,170,320	11,170,320	100.2
	船津	7	112,000	40,992,000	103,720	26,573,064	26,799,713	26,799,713	65.4
	合計	28	443,826	162,440,316	414,530	106,202,586	107,485,913	107,650,739	66.3
差引増減(△)	多田	0	0	△ 110,880	0	△ 67,585	121,026	△ 6,219,355	△ 15.2
	神出	0	0	△ 98,496	0	△ 61,635	457,809	△ 4,535,827	△ 12.5
	三田	0	0	△ 92,000	0	△ 57,827	1,327,905	△ 4,129,181	△ 12.1
	中西条	0	0	△ 30,450	0	△ 30,520	△ 30,520	△ 2,677,860	△ 23.8
	船津	0	0	△ 112,000	0	△ 72,604	△ 581,292	△ 7,288,218	△ 17.7
	合計	0	0	△ 443,826	0	△ 290,171	1,294,928	△ 24,850,441	△ 15.2

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。
 2 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。(給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数)×責任受水割合(0.7)
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。令和2年度の有収水量が責任水量を下回っているのは、料金免除によるものである。
 3 神戸市は、多田浄水場、神出浄水場及び三田浄水場より受水し、三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市及び西脇市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	算 式
施 設 利用率	% 64.8	% 65.6	% 65.9	% 66.2	% 67.2	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最 大 稼働率	91.1	93.1	93.2	93.4	93.4	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負荷率	71.1	70.4	70.7	70.8	71.9	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、2,325,519,712円である。

この主なものは、三田浄水場水質自動計器更新工事247,252,500円及び多田浄水場取水ポンプ所インバータ設備更新工事163,465,500円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額3,776,334,000円は、三田西宮連絡管送水管布設工事において、交通規制に関する公安委員会との協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	
	円	円	円	%	%	%	%	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	9,856,277,305	13,474,528,476	△ 3,618,251,171	73.1			
	その他営業収益	392,590,930	373,108,782	19,482,148	105.2			
	計	10,248,868,235	13,847,637,258	△ 3,598,769,023	74.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	原水費	1,375,760,506	1,516,485,733	△ 140,725,227	90.7			
	浄水費	2,633,797,933	2,662,818,979	△ 29,021,046	98.9			
	送水費	608,385,473	793,472,004	△ 185,086,531	76.7			
	総係費	458,162,951	407,932,484	50,230,467	112.3			
	減価償却費	6,075,754,677	6,201,235,630	△ 125,480,953	98.0			
	資産減耗費	116,668,315	39,758,253	76,910,062	293.4			
	計	11,268,529,855	11,621,703,083	△ 353,173,228	97.0	109.9	83.9	82.3
営業損(△)益(1)-(2)		△ 1,019,661,620	2,225,934,175	△ 3,245,595,795	—	△ 9.9	16.1	17.7
(3) 営業外収益	受取利息	27,841,637	25,079,781	2,761,856	111.0			
	他会計補助金	372,000	837,000	△ 465,000	44.4			
	長期前受金戻入	1,233,009,044	1,242,613,675	△ 9,604,631	99.2			
	雑収益	747,463	353,020	394,443	211.7			
	計	1,261,970,144	1,268,883,476	△ 6,913,332	99.5	12.3	9.2	9.5
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	520,104,713	616,893,608	△ 96,788,895	84.3			
	雑支出	82,735	218,043	△ 135,308	37.9			
	計	520,187,448	617,111,651	△ 96,924,203	84.3	5.1	4.5	5.2
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		△ 277,878,924	2,877,706,000	△ 3,155,584,924	—	△ 2.7	20.8	21.9
当年度純損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		△ 277,878,924	2,877,706,000	△ 3,155,584,924	—	△ 2.7	20.8	21.9
前年度繰越利益剰余金		9,543,075,785	9,391,875,785	151,200,000	101.6	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額		143,900,000	151,200,000	△ 7,300,000	95.2	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		9,409,096,861	12,420,781,785	△ 3,011,684,924	75.8	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における水道用水供給事業の経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び当期純利益は、平成28年度を除き、20億円以上となっていたが、令和2年度は、料金免除の影響等により、損失となっている。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	千円 金額	13,552,740	13,779,147	13,811,761	13,847,637	10,248,868
	指数	100.0	101.7	101.9	102.2	75.6
営業費用	千円 金額	12,410,068	12,276,034	11,372,606	11,621,703	11,268,530
	指数	100.0	98.9	91.6	93.6	90.8
うち減価 償却費	千円 金額	6,936,127	6,819,670	6,116,509	6,201,236	6,075,755
	指数	100.0	98.3	88.2	89.4	87.6
営業損(△)益	千円 金額	1,142,672	1,503,113	2,439,155	2,225,934	△ 1,019,662
	指数	100.0	131.5	213.5	194.8	—
営業収益対営業費用比率 (%) (営業収益) ×100 (営業費用)		109.2	112.2	121.4	119.2	91.0
経常損(△)益	千円 金額	1,609,604	2,117,106	3,023,107	2,877,706	△ 277,879
	指数	100.0	131.5	187.8	178.8	—
経常収支比率 (%) (営業収益+営業外収益) ×100 (営業費用+営業外費用)		112.0	116.1	125.0	123.5	97.6
当期純損(△)益	千円 金額	1,604,338	2,072,829	3,023,107	2,877,706	△ 277,879
	指数	100.0	129.2	188.4	179.4	—
総収益対総費用比率 (%) (総収益) ×100 (総費用)		112.0	115.8	125.0	123.5	97.6

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %		
資 産	固定資産	168,340,363,049	90.2	172,344,674,895	90.5	△ 4,004,311,846	97.7	△ 0.3
	有形固定資産	150,825,210,587	80.8	153,901,409,091	80.8	△ 3,076,198,504	98.0	0
	無形固定資産	13,120,827,823	7.0	14,115,807,685	7.4	△ 994,979,862	93.0	△ 0.4
	投資その他の資産	4,394,324,639	2.4	4,327,458,119	2.3	66,866,520	101.5	0.1
	流動資産	18,365,574,753	9.8	18,071,059,067	9.5	294,515,686	101.6	0.3
	現金預金	15,861,511,485	8.5	16,434,964,254	8.6	△ 573,452,769	96.5	△ 0.1
	未収金	418,340,080	0.2	421,527,038	0.2	△ 3,186,958	99.2	0
	貯蔵品	82,914,271	0.0	81,630,559	0.1	1,283,712	101.6	△ 0.1
	短期貸付金	890,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	△ 110,000,000	89.0	0
	前払金	1,111,324,000	0.6	131,452,299	0.1	979,871,701	845.4	0.5
	未収収益	1,484,917	0.0	1,484,917	0.0	0	100.0	0
	合計	186,705,937,802	100.0	190,415,733,962	100.0	△ 3,709,796,160	98.1	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	22,795,883,048	12.2	25,707,860,936	13.5	△ 2,911,977,888	88.7	△ 1.3
	企業債	17,780,259,412	9.5	20,744,699,905	10.9	△ 2,964,440,493	85.7	△ 1.4
	引当金	5,015,623,636	2.7	4,963,161,031	2.6	52,462,605	101.1	0.1
	流動負債	5,099,305,878	2.7	5,502,850,707	2.9	△ 403,544,829	92.7	△ 0.2
	企業債	2,989,740,493	1.6	3,218,117,415	1.7	△ 228,376,922	92.9	△ 0.1
	未払金	2,004,364,492	1.1	2,148,577,249	1.1	△ 144,212,757	93.3	0
	未払費用	23,129,328	0.0	26,974,718	0.0	△ 3,845,390	85.7	0
	前受金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0
	引当金	48,563,719	0.0	46,850,386	0.0	1,713,333	103.7	0
	その他流動負債	32,217,846	0.0	61,040,939	0.1	△ 28,823,093	52.8	△ 0.1
	繰延収益	32,213,172,750	17.3	33,237,687,269	17.5	△ 1,024,514,519	96.9	△ 0.2
	長期前受金	32,213,172,750	17.3	33,237,687,269	17.5	△ 1,024,514,519	96.9	△ 0.2
	資本金	99,242,216,315	53.2	98,334,096,315	51.6	908,120,000	100.9	1.6
	剰余金	27,355,359,811	14.6	27,633,238,735	14.5	△ 277,878,924	99.0	0.1
	資本剰余金	7,357,066,578	3.9	7,357,066,578	3.9	0	100.0	0
利益剰余金	19,998,293,233	10.7	20,276,172,157	10.6	△ 277,878,924	98.6	0.1	
合計	186,705,937,802	100.0	190,415,733,962	100.0	△ 3,709,796,160	98.1	-	

(1) **固定資産**

当年度に増加したものは、太陽光発電施設用地の土地貸付収入である長期未収金の増加等に伴う投資その他の資産66,866,520円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産3,076,198,504円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、建設工事に係る前払金979,871,701円であり、減少した主なものは、現金預金573,452,769円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) **固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金52,462,605円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えたこと等に伴う企業債2,964,440,493円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加したものは、賞与引当金が増加したことに伴う引当金1,713,333円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債228,376,922円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金1,024,514,519円である。

(6) **資本金**

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金908,120,000円である。

(7) **剰余金**

当年度に減少したものは、当年度純損失が生じたことに伴う利益剰余金277,878,924円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和2年度は、流動資産が増加し流動負債が減少したため、流動比率が上昇した。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	79.8	81.9	83.6	85.1
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	92.5	92.0	90.5	90.2
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.9	112.4	108.3	106.0
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.8	95.1	93.2	92.7
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	216.0	250.6	328.4	360.2

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	△ 277,878,924	2,877,706,000	△ 3,155,584,924	—
減価償却費	6,075,754,677	6,201,235,630	△ 125,480,953	98.0
固定資産除却費	116,705,496	39,758,253	76,947,243	293.5
賞与引当金の増減額	1,713,333	2,562,972	△ 849,639	66.8
退職給付引当金の増減額	52,462,605	△ 11,196,785	63,659,390	—
長期前受金戻入額	△ 1,233,009,044	△ 1,242,613,675	9,604,631	99.2
受取利息及び受取配当金	△ 27,841,637	△ 25,079,781	△ 2,761,856	111.0
支払利息	520,104,713	616,893,608	△ 96,788,895	84.3
固定資産売却損	37,181	36,750	431	101.2
未収金の増減額	3,186,958	△ 366,225,955	369,412,913	—
未払金の増減額	△ 127,444,406	111,486,081	△ 238,930,487	—
長期未収金の増減額	△ 66,866,520	△ 66,866,520	0	100.0
未払費用の増減額	△ 3,845,390	△ 4,250,979	405,589	90.5
たな卸資産の増減額	△ 1,283,712	△ 3,273,745	1,990,033	39.2
預り金の増減額	△ 28,823,093	5,669,100	△ 34,492,193	—
小計	5,002,972,237	8,135,840,954	△ 3,132,868,717	61.5
利息及び配当金の受取額	27,841,637	25,079,781	2,761,856	111.0
利息の支払額	△ 520,104,713	△ 616,893,608	96,788,895	84.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,510,709,161	7,544,027,127	△ 3,033,317,966	59.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,117,975,351	△ 2,566,295,540	△ 551,679,811	121.5
有形固定資産の売却による収入	11,819	161,700	△ 149,881	7.3
他会計等への短期貸付による支出	110,000,000	△ 1,000,000,000	1,110,000,000	—
国庫補助金による収入	183,920,000	584,704,000	△ 400,784,000	31.5
国庫補助金返還による支出	△ 29,824,915	△ 9,853,703	△ 19,971,212	302.7
建設諸収入	54,403,932	4,464	54,399,468	1,218,726.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,799,464,515	△ 2,991,279,079	191,814,564	93.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,300,000	384,000,000	△ 358,700,000	6.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,218,117,415	△ 3,841,139,751	623,022,336	83.8
他会計からの出資による収入	908,120,000	384,000,000	524,120,000	236.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,284,697,415	△ 3,073,139,751	788,442,336	74.3
資金増減額	△ 573,452,769	1,479,608,297	△ 2,053,061,066	—
資金期首残高	16,434,964,254	14,955,355,957	1,479,608,297	109.9
資金期末残高	15,861,511,485	16,434,964,254	△ 573,452,769	96.5

当年度末の資金残高は、15,861,511,485円となっており、その内訳は、別段預金2,961,511,485円及び譲渡性預金12,900,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、播磨工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、加古川工業用水道の給水量の減少等により、基準給水量は、全体で1,078,138立方メートル減少している。

区 分	計画給水能力 (A)	令和2年度			令和元年度			差引増減(△)		
		基準給水量 (B)	②/A (C)	給水 先数 (D)	基準給水量 (E)	②/A (F)	給水 先数 (G)	基準給水量 (B-E)	③-② (C-F)	給水 先数 (D-G)
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,126,200	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 99,980,952	% 105.9	3	m ³ △ 273,172	ポ イ ント 0	0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	27,694,954	100.1	16	27,855,787	100.4	16	△ 160,833	△ 0.3	0
市 川 工業用水道	51,100,000	40,718,322	79.7	18	40,599,051	79.2	18	119,271	0.5	0
加 古 川 工業用水道	[86,231,250] 182,500,000	[86.0] 74,181,176	[86.0] 40.6	63	[86.7] 74,944,580	[86.7] 41.0	63	[△ 0.7] △ 763,404	[△ 0.7] △ 0.4	0
合 計	[259,124,450] 355,393,200	[93.5] 242,302,232	[93.5] 68.2	100	[93.7] 243,380,370	[93.7] 68.3	100	△ 1,078,138	△ 0.1	0

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、令和2年度の給水能力(施設能力)は日量236,250m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
- 2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。
- 3 計画給水能力は、令和2年度における水量(日量×365日)を記載した。
- 4 令和元年度における基準給水量が計画給水量に占める割合②は、元年度における計画給水能力(日量×366日)により算出した。

(参考)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量 (基本使用水量)		
		令和2年度 末現在 ①	令和元年度 末現在 ②	差引増減(△) ①-②
揖保川第1工業用水道	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	113,010	111,410	1,600
加古川工業用水道	500,000	198,163	204,663	△6,500
合 計	973,680	644,853	649,753	△4,900

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
施設利用率	% 65.0	% 64.7	% 65.3	% 63.5	% 61.3	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	91.3	91.1	91.5	91.5	90.8	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.5	66.4	66.7	66.7	66.2	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力(1日当たり)、計画給水能力(1日当たり)及び契約水量(1日当たり)は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 改良工事の概況

当年度の改良工事は、496,763,657円である。

この主なものは、養老ポンプ場受変電設備取替工事103,244,900円及びⅡ期自動弁取替工事62,733,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額336,196,000円は、市川左岸幹線配水管更新工事において、既存雨水管の交差部の施工方法について下水道管理者等との協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	
(1) 営業収益	揖保川第1 工業用水収益	円 428,743,457	円 429,918,094	円 △ 1,174,637	% 99.7	%	%	%
	揖保川第2 工業用水収益	396,037,842	398,337,756	△ 2,299,914	99.4			
	市川工業 用水収益	610,774,830	608,985,759	1,789,071	100.3			
	加古川工業 用水収益	1,854,529,400	1,873,614,524	△ 19,085,124	99.0			
	その他営業収益	58,669,522	62,820,114	△ 4,150,592	93.4			
	計	3,348,755,051	3,373,676,247	△ 24,921,196	99.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	揖保川第1 工業用水道費	85,870,939	72,172,459	13,698,480	119.0			
	揖保川第2 工業用水道費	158,025,145	167,259,589	△ 9,234,444	94.5			
	市川工業 用水道費	226,135,061	241,932,140	△ 15,797,079	93.5			
	加古川工業 用水道費	457,325,529	500,935,110	△ 43,609,581	91.3			
	総 係 費	173,139,359	169,339,469	3,799,890	102.2			
	減価償却費	1,603,227,903	1,605,373,763	△ 2,145,860	99.9			
	資産減耗費	40,678,118	8,788,870	31,889,248	462.8			
	計	2,744,402,054	2,765,801,400	△ 21,399,346	99.2	82.0	82.0	84.6
営業利益 (1) - (2)	604,352,997	607,874,847	△ 3,521,850	99.4	18.0	18.0	15.4	
(3) 営業外収益	受 取 利 息	6,580,836	4,548,670	2,032,166	144.7			
	長期前受金戻入	447,497,287	438,729,261	8,768,026	102.0			
	雑 収 益	270,890,312	21,610,916	249,279,396	1,253.5			
	計	724,968,435	464,888,847	260,079,588	155.9	21.6	13.8	15.7
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,480,142	36,593,758	△ 5,113,616	86.0			
	雑 支 出	17,848	16,585	1,263	107.6			
	計	31,497,990	36,610,343	△ 5,112,353	86.0	0.9	1.1	1.2
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))	1,297,823,442	1,036,153,351	261,670,091	125.3	38.8	30.7	29.9	
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))	1,297,823,442	1,036,153,351	261,670,091	125.3	38.8	30.7	29.9	
前年度繰越利益剰余金	542,314,610	492,014,610	50,300,000	110.2	—	—	—	
その他未処分利益 剰余金変動額	51,900,000	50,300,000	1,600,000	103.2	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金	1,892,038,052	1,578,467,961	313,570,091	119.9	—	—	—	

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

経常利益は、平成28年度を除き、概ね一定で推移している。当期純利益は、平成29年度以降は10億円以上で推移している。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	千円 金額	3,322,774	3,322,095	3,364,382	3,373,676	3,348,755
	指数	100.0	99.9	101.3	101.5	100.8
営業費用	千円 金額	2,887,827	2,715,175	2,846,278	2,765,802	2,744,402
	指数	100.0	94.0	98.6	95.8	95.0
うち減価 償却費	千円 金額	1,598,082	1,588,901	1,605,281	1,605,374	1,603,228
	指数	100.0	99.4	100.5	100.5	100.3
営業利益	千円 金額	434,947	606,920	518,104	607,874	604,353
	指数	100.0	139.5	119.1	139.8	138.9
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)}} \times 100$		115.1	122.4	118.2	122.0	122.0
経常利益	千円 金額	833,223	1,027,373	1,005,704	1,036,153	1,297,823
	指数	100.0	123.3	120.7	124.4	155.8
経常収支比率 (%) $\frac{\text{(営業収益+営業外収益)}}{\text{(営業費用+営業外費用)}} \times 100$		128.3	137.2	134.8	137.0	146.8
当期純利益	千円 金額	833,223	1,027,373	1,005,704	1,036,153	1,297,823
	指数	100.0	123.3	120.7	124.4	155.8
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{(総収益)}}{\text{(総費用)}} \times 100$		128.3	137.2	134.8	137.0	146.8

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント (B)-(D)	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	37,066,849,681	73.0	38,235,637,894	74.4	△ 1,168,788,213	96.9	△ 1.4
	有形固定資産	32,586,076,088	64.2	33,605,249,785	65.4	△ 1,019,173,697	97.0	△ 1.2
	無形固定資産	3,235,552,150	6.4	3,419,793,146	6.7	△ 184,240,996	94.6	△ 0.3
	投資その他の資産	1,245,221,443	2.4	1,210,594,963	2.3	34,626,480	102.9	0.1
	流動資産	13,689,915,267	27.0	13,137,610,025	25.6	552,305,242	104.2	1.4
	現金預金	13,596,177,736	26.8	13,070,053,982	25.4	526,123,754	104.0	1.4
	未収金	9,299,647	0.0	29,354,338	0.1	△ 20,054,691	31.7	△ 0.1
	貯蔵品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0
	前払金	72,752,384	0.2	26,516,205	0.1	46,236,179	274.4	0.1
	合計	50,756,764,948	100.0	51,373,247,919	100.0	△ 616,482,971	98.8	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	12,335,465,677	24.3	13,432,066,032	26.1	△ 1,096,600,355	91.8	△ 1.8
	企業債	5,895,622,379	11.6	6,803,814,315	13.2	△ 908,191,936	86.7	△ 1.6
	他会計借入金	1,437,112,530	2.8	1,642,414,320	3.2	△ 205,301,790	87.5	△ 0.4
	引当金	5,002,730,768	9.9	4,985,837,397	9.7	16,893,371	100.3	0.2
	流動負債	1,622,553,407	3.2	2,010,062,178	4.0	△ 387,508,771	80.7	△ 0.8
	企業債	908,191,936	1.8	910,988,645	1.9	△ 2,796,709	99.7	△ 0.1
	他会計借入金	205,301,790	0.4	405,301,790	0.8	△ 200,000,000	50.7	△ 0.4
	未払金	485,073,336	1.0	670,471,980	1.3	△ 185,398,644	72.3	△ 0.3
	未払費用	1,589,678	0.0	1,832,325	0.0	△ 242,647	86.8	0
	引当金	20,970,840	0.0	19,976,659	0.0	994,181	105.0	0
	その他流動負債	1,425,827	0.0	1,490,779	0.0	△ 64,952	95.6	0
	繰延収益	8,151,126,931	16.1	8,581,324,218	16.7	△ 430,197,287	95.0	△ 0.6
	長期前受金	8,151,126,931	16.1	8,581,324,218	16.7	△ 430,197,287	95.0	△ 0.6
	資本金	17,381,819,112	34.2	17,381,819,112	33.8	0	100.0	0.4
	剰余金	11,265,799,821	22.2	9,967,976,379	19.4	1,297,823,442	113.0	2.8
資本剰余金	3,373,088,871	6.6	3,373,088,871	6.6	0	100.0	0	
利益剰余金	7,892,710,950	15.6	6,594,887,508	12.8	1,297,823,442	119.7	2.8	
合計	50,756,764,948	100.0	51,373,247,919	100.0	△ 616,482,971	98.8	—	

(1) **固定資産**

当年度に増加したものは、太陽光発電施設用地の土地貸付収入である長期未収金の増加等に伴う投資その他の資産34,626,480円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産1,019,173,697円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金526,123,754円であり、減少したものは、国庫補助金に係るその他未収金の減少等に伴う未収金20,054,691円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) **固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金16,893,371円であり、減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債908,191,936円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加したものは、賞与引当金が増加したことに伴う引当金994,181円であり、減少した主なものは、一般会計からの借入金の償還金の減少に伴う他会計借入金200,000,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金430,197,287円である。

(6) **資本金**

資本金は増減がなく、17,381,819,112円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金1,297,823,442円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

剰余金が増加し続けていることに加えて、固定資産が減少し続けていることから、固定比率及び固定資産対長期資本比率は、継続して低下している。

令和2年度は、流動資産が増加し流動負債が減少したため、流動比率が上昇した。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	66.0	67.7	69.9	72.5
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	77.0	75.3	74.4	73.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.8	111.1	106.4	100.7
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	79.2	78.3	77.5	75.4
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	852.8	640.8	653.6	843.7

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	1,297,823,442	1,036,153,351	261,670,091	125.3
	減価償却費	1,603,227,903	1,605,373,763	△ 2,145,860	99.9
	固定資産除却費	40,678,118	8,788,870	31,889,248	462.8
	賞与引当金の増減額	994,181	△ 607,880	1,602,061	—
	退職給付引当金の増減額	16,893,371	△ 20,630,150	37,523,521	—
	修繕引当金の増減額	0	△ 34,466,218	34,466,218	0
	長期前受金戻入額	△ 447,497,287	△ 438,729,261	△ 8,768,026	102.0
	受取利息及び受取配当金	△ 6,580,836	△ 4,548,670	△ 2,032,166	144.7
	支払利息	31,480,142	36,593,758	△ 5,113,616	86.0
	未収金の増減額	20,054,691	△ 18,292,449	38,347,140	—
	未払金の増減額	2,267,670	△ 17,365,010	19,632,680	—
	長期未収金の増減額	△ 34,626,480	△ 34,626,480	0	100.0
	未払費用の増減額	△ 242,647	△ 244,355	1,708	99.3
	前受金の増減額	0	△ 2,855,650	2,855,650	0
	預り金の増減額	△ 64,952	68,158	△ 133,110	—
	小計	2,524,407,316	2,114,611,777	409,795,539	119.4
	利息及び配当金の受取額	6,580,836	4,548,670	2,032,166	144.7
	利息の支払額	△ 31,480,142	△ 36,593,758	5,113,616	86.0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,499,508,010	2,082,566,689	416,941,321	120.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 674,393,821	△ 355,190,910	△ 319,202,911	189.9
	国庫補助金による収入	17,300,000	17,446,900	△ 146,900	99.2
	工事負担金による収入	0	22,734,793	△ 22,734,793	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 657,093,821	△ 315,009,217	△ 342,084,604	208.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 910,988,645	△ 910,778,149	△ 210,496	100.0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 405,301,790	△ 605,301,790	200,000,000	67.0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,316,290,435	△ 1,516,079,939	199,789,504	86.8
	資金増減額	526,123,754	251,477,533	274,646,221	209.2
	資金期首残高	13,070,053,982	12,818,576,449	251,477,533	102.0
	資金期末残高	13,596,177,736	13,070,053,982	526,123,754	104.0

当年度末の資金残高は、13,596,177,736円となっており、その内訳は、別段預金1,196,177,736円及び譲渡性預金12,400,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 6 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として48,066,508円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金47,896,508円である。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	円 7,662,330,567	% 100.0	円 7,614,264,059	% 100.0	円 48,066,508	% 100.6	ポイント 0
	有形固定資産	7,662,330,567	100.0	7,614,264,059	100.0	48,066,508	100.6	0
	流動資産	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	現金預金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	合 計	7,662,500,567	100.0	7,614,434,059	100.0	48,066,508	100.6	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	5,807,444,171	75.8	5,807,444,171	76.3	0	100.0	△ 0.5
	他会計借入金	4,145,509,654	54.1	4,145,509,654	54.5	0	100.0	△ 0.4
	その他固定負債	1,661,934,517	21.7	1,661,934,517	21.8	0	100.0	△ 0.1
	繰延収益	1,855,056,396	24.2	1,806,989,888	23.7	48,066,508	102.7	0.5
	長期前受金	1,855,056,396	24.2	1,806,989,888	23.7	48,066,508	102.7	0.5
	合 計	7,662,500,567	100.0	7,614,434,059	100.0	48,066,508	100.6	—

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産48,066,508円である。

(2) 繰延収益

当年度に増加したものは、一般会計補助金の増加に伴う長期前受金48,066,508円である。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
有形固定資産の取得による支出	△ 48,066,508	△ 52,152,065	4,085,557	92.2
他会計からの補助金による収入	48,066,508	52,152,065	△ 4,085,557	92.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額	0	0	0	—
資金期首残高	170,000	170,000	0	100.0
資金期末残高	170,000	170,000	0	100.0

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

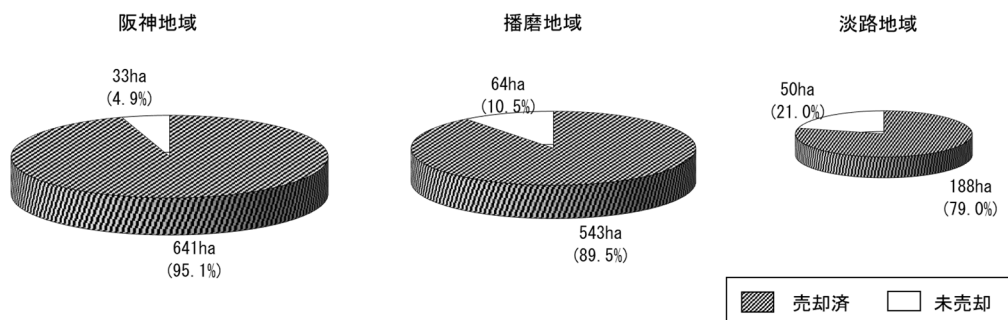
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積15,184,783平方メートルのうち、阪神地域の北摂地区における業務用地等60,604平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は13,715,073平方メートルで、未売却面積は1,469,710平方メートルとなっている。

土地売却状況

区分	地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合計
造成計画総面積		m ² 9,274,866	m ² 13,114,457	m ² 3,042,489	m ² 25,431,812
売却可能面積 (A)		9,274,866	9,702,720	3,042,489	22,020,075
公共用地等 (B)		2,533,737	3,637,119	664,436	6,835,292
売却予定面積 (C) (A)-(B)		6,741,129	6,065,601	2,378,053	15,184,783
令和元年度までの売却済面積		6,392,763	5,402,851	1,858,855	13,654,469
令和2年度売却面積		18,513	24,786	17,305	60,604
令和2年度末売却累計 (D)		6,411,276	5,427,637	1,876,160	13,715,073
令和2年度末未売却面積 (C)-(D)		329,853	(84,390) 637,964	(333,166) 501,893	(417,556) 1,469,710

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びびよご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 令和2年度末未売却面積のうち売却可能となつてから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く）は、上段に（ ）内書きした。

(参考) 地域別土地売却状況



(2) 建設工事の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業640,401,459円、播磨地域整備事業1,077,269,056円及び淡路地域整備事業212,492,781円である。

この主なものは、阪神地域における総係費359,822,927円及び播磨地域における関連事業費437,635,384円である。

なお、地域整備費における翌年度への繰越額222,200,000円は、播磨地域の播磨科学公園都市における交通拠点整備工事について、計画、設計協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	
(1) 営業収益	阪神地域整備収益	円 1,130,321,066	円 1,371,514,192	円 △ 241,193,126	% 82.4	%	%	%
	播磨地域整備収益	502,662,129	140,258,004	362,404,125	358.4			
	淡路地域整備収益	582,157,512	525,858,194	56,299,318	110.7			
	その他営業収益	416,521,096	409,706,803	6,814,293	101.7			
	計	2,631,661,803	2,447,337,193	184,324,610	107.5	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	阪神地域整備費用	730,623,780	987,002,134	△ 256,378,354	74.0			
	播磨地域整備費用	504,535,842	176,857,740	327,678,102	285.3			
	淡路地域整備費用	890,658,586	740,392,692	150,265,894	120.3			
	一般管理費	119,982,767	132,827,351	△ 12,844,584	90.3			
	その他営業費用	618,065,108	537,479,055	80,586,053	115.0			
	計	2,863,866,083	2,574,558,972	289,307,111	111.2	108.8	105.2	108.8
営業損(△)益 (1)-(2)		△ 232,204,280	△ 127,221,779	△ 104,982,501	182.5	△ 8.8	△ 5.2	△ 8.8
(3) 営業外収益	受取利息	40,787,478	47,770,981	△ 6,983,503	85.4			
	長期前受金戻入	10,243,681	2,699,586	7,544,095	379.5			
	雑収益	74,699,703	99,547,485	△ 24,847,782	75.0			
	計	125,730,862	150,018,052	△ 24,287,190	83.8	4.8	6.1	11.2
(4) 営業外費用	雑支出	9,589,056	8,904,591	684,465	107.7	0.4	0.4	0.4
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		△ 116,062,474	13,891,682	△ 129,954,156	-	△ 4.4	0.6	2.0
(5) 特別利益	過年度損益修正益	22,970,123	112,728,152	△ 89,758,029	20.4			
	その他特別利益	10,000,000	3,890,400	6,109,600	257.0			
	計	32,970,123	116,618,552	△ 83,648,429	28.3	1.3	4.8	0
(6) 特別損失	過年度損益修正損	2,559,310	96,959,052	△ 94,399,742	2.6	0.1	4.0	0
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)		△ 85,651,661	33,551,182	△ 119,202,843	-	△ 3.3	1.4	2.0
前年度繰越利益剰余金		1,662,104,452	1,628,553,270	33,551,182	102.1	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,576,452,791	1,662,104,452	△ 85,651,661	94.8	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における地域整備事業の経営成績は、次表のとおりである。

平成29年度以降、営業損失を計上するものの、経常利益及び当期純利益を計上していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの建物賃貸料を翌年度以降に繰り延べしたこと等により、営業損失が増加するとともに経常損失を計上し、特別利益及び特別損失を加減しても26年度以来の当期純損失となった。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	千円 金額	7,850,167	4,344,212	2,409,645	2,447,337	2,631,662
	指数	100.0	55.3	30.7	31.2	33.5
営業費用	千円 金額	7,815,584	4,498,916	2,621,513	2,574,559	2,863,866
	指数	100.0	57.6	33.5	32.9	36.6
うち減価 償却費	千円 金額	341,615	332,092	304,452	298,317	286,636
	指数	100.0	97.2	89.1	87.3	83.9
営業損(△)益	千円 金額	34,583	△ 154,704	△ 211,868	△ 127,222	△ 232,204
	指数	100.0	—	—	—	—
営業収益対営業費用比率(%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		100.4	96.6	91.9	95.1	91.9
経常損(△)益	千円 金額	380,804	114,105	47,077	13,892	△ 116,062
	指数	100.0	30.0	12.4	3.6	—
経常収支比率(%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		104.9	102.5	101.8	100.5	96.0
当期純損(△)益	千円 金額	367,699	110,768	47,077	33,551	△ 85,652
	指数	100.0	30.1	12.8	9.1	—
総収益対総費用比率(%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		104.4	102.4	101.8	101.3	97.0

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	71,167,146,418 円	44.0 %	71,831,227,332 円	44.2 %	△ 664,080,914 円	99.1 %	△ 0.2 ポイント
	有 形 固 定 資 産	17,078,974,619	10.6	17,258,844,418	10.6	△ 179,869,799	99.0	0
	投資その他の資産	54,088,171,799	33.4	54,572,382,914	33.6	△ 484,211,115	99.1	△ 0.2
	未成事業資産	78,272,546,616	48.3	78,507,418,487	48.4	△ 234,871,871	99.7	△ 0.1
	未 成 事 業 資 産	78,272,546,616	48.3	78,507,418,487	48.4	△ 234,871,871	99.7	△ 0.1
	流 動 資 産	12,417,623,253	7.7	11,998,950,070	7.4	418,673,183	103.5	0.3
	現 金 預 金	9,838,138,312	6.1	10,650,422,472	6.6	△ 812,284,160	92.4	△ 0.5
	未 収 金	1,523,284,941	1.0	1,302,577,598	0.8	220,707,343	116.9	0.2
	短 期 貸 付 金	1,000,000,000	0.6	0	0	1,000,000,000	—	0.6
	前 払 金	56,200,000	0.0	45,950,000	0.0	10,250,000	122.3	0
	合 計	161,857,316,287	100.0	162,337,595,889	100.0	△ 480,279,602	99.7	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	118,868,880,507	73.4	119,329,517,644	73.5	△ 460,637,137	99.6	△ 0.1
	長 期 未 払 金	8,134,296,223	5.0	8,134,296,223	5.0	0	100.0	0
	企 業 債	77,190,000,000	47.7	77,610,800,000	47.8	△ 420,800,000	99.5	△ 0.1
	基 金 借 入 金	32,044,000,000	19.8	32,044,000,000	19.7	0	100.0	0.1
	引 当 金	1,500,584,284	0.9	1,540,421,421	1.0	△ 39,837,137	97.4	△ 0.1
	流 動 負 債	1,831,645,290	1.1	1,892,471,501	1.2	△ 60,826,211	96.8	△ 0.1
	企 業 債	420,800,000	0.3	420,800,000	0.3	0	100.0	0
	未 払 金	642,504,609	0.4	703,117,589	0.4	△ 60,612,980	91.4	0
	前 受 金	24,138,353	0.0	25,038,295	0.0	△ 899,942	96.4	0
	引 当 金	25,960,769	0.0	25,821,996	0.0	138,773	100.5	0
	その他流動負債	718,241,559	0.4	717,693,621	0.5	547,938	100.1	△ 0.1
	繰 延 収 益	90,216,697	0.1	100,706,393	0.1	△ 10,489,696	89.6	0
	長 期 前 受 金	90,216,697	0.1	100,706,393	0.1	△ 10,489,696	89.6	0
	資 本 金	28,805,735,728	17.8	28,805,735,728	17.7	0	100.0	0.1
	剰 余 金	16,474,114,285	10.2	16,559,765,946	10.2	△ 85,651,661	99.5	0
	資 本 剰 余 金	501,100,000	0.3	501,100,000	0.3	0	100.0	0
	利 益 剰 余 金	15,973,014,285	9.9	16,058,665,946	9.9	△ 85,651,661	99.5	0
評 価 差 額 等	△ 4,213,276,220	△ 2.6	△ 4,350,601,323	△ 2.7	137,325,103	96.8	0.1	
評 価 差 額 等	△ 4,213,276,220	△ 2.6	△ 4,350,601,323	△ 2.7	137,325,103	96.8	0.1	
合 計	161,857,316,287	100.0	162,337,595,889	100.0	△ 480,279,602	99.7	—	

(1) **固定資産**

当年度に減少した主なものは、長期未収金を流動資産へ振り替えたこと等に伴う投資その他の資産484,211,115円である。

(2) **未成事業資産**

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、土地売却に伴う土地売却原価への振替等により234,871,871円減少している。

(3) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、兵庫県住宅供給公社への短期貸付金1,000,000,000円であり、減少したものは、現金預金812,284,160円である。

(4) **固定負債**

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債420,800,000円である。

(5) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、預り金の増加等に伴うその他流動負債547,938円であり、減少した主なものは、修繕工事費等に係る営業未払金の減少等に伴う未払金60,612,980円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金10,489,696円である。

(7) **資本金**

資本金は増減がなく、28,805,735,728円である。

(8) **剰余金**

当年度に減少したものは、当年度純損失が生じたことに伴う利益剰余金85,651,661円である。

(9) **評価差額等**

評価差額等は、事業年度の末日において有価証券の時価評価額と当該有価証券の帳簿価額との差額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が137,325,103円増加している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

自己資本構成比率は低率で推移しており、これは事業の財源の多くを企業債等の負債で賅っていることを表している。

令和2年度は、流動資産が増加し流動負債が減少したことから、流動比率が上昇している。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.5	25.3	25.3	25.4
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	44.2	45.0	44.2	44.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	180.7	178.0	174.7	172.9
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	55.0	49.6	44.8	44.5
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.7	73.8	634.0	677.9

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純損益	△ 85,651,661	33,551,182	△ 119,202,843	—
	減価償却費	286,881,923	298,317,083	△ 11,435,160	96.2
	固定資産除却費	4,633,653	9,929,391	△ 5,295,738	46.7
	賞与引当金の増減額	26,408	△ 8,136,136	8,162,544	—
	修繕引当金の増減額	△ 12,585,368	△ 46,309,933	33,724,565	27.2
	長期前受金戻入額	△ 10,489,696	△ 2,699,586	△ 7,790,110	388.6
	受取利息及び受取配当金	△ 40,787,478	△ 47,770,981	6,983,503	85.4
	未収金の増減額	△ 220,707,343	265,802,509	△ 486,509,852	—
	未払金の増減額	△ 185,145,866	△ 35,016,648	△ 150,129,218	528.7
	長期未収金の増減額	528,276,218	34,192,811	494,083,407	1,545.0
	前受金の増減額	△ 899,942	182,824	△ 1,082,766	—
	販売用不動産の増減額	1,887,234,005	1,596,819,275	290,414,730	118.2
	預り金の増減額	547,938	40,019,425	△ 39,471,487	1.4
	小計	2,151,332,791	2,138,881,216	12,451,575	100.6
	利息及び配当金の受取額	40,787,478	47,770,981	△ 6,983,503	85.4
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,192,120,269	2,186,652,197	5,468,072	100.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 111,645,777	△ 12,410,000	△ 99,235,777	899.6
	地域整備費	△ 1,719,632,127	△ 1,955,195,600	235,563,473	88.0
	建設諸収入	154,413,475	161,981,008	△ 7,567,533	95.3
	有価証券の売却による収入	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
	他会計等からの出資金返還による収入	0	79,843,230	△ 79,843,230	0
	他会計からの長期貸付金返還による収入	93,260,000	495,000	92,765,000	18,840.4
	他会計等への短期貸付による支出	△ 1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,583,604,429	△ 725,286,362	△ 1,858,318,067	356.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	13,196,000,000	△ 13,196,000,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 420,800,000	△ 13,616,800,000	13,196,000,000	3.1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,800,000	△ 420,800,000	0	100.0
	資金増減額	△ 812,284,160	1,040,565,835	△ 1,852,849,995	—
	資金期首残高	10,650,422,472	9,609,856,637	1,040,565,835	110.8
	資金期末残高	9,838,138,312	10,650,422,472	△ 812,284,160	92.4

当年度末の資金残高は、9,838,138,312円となっており、その内訳は、別段預金1,138,138,312円及び譲渡性預金8,700,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第8 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うものである。

(1) 運用状況

当年度は、保有資産を有効活用した太陽光発電による売電事業を実施している。

(2) 施設の稼働状況

当年度は、太陽光発電施設12か所全てで、通年の発電を行っている。

番号	発電所名	設置面積 (ha)	発電出力 (kW)	年間発電量 (kWh)
①	網干浜太陽光発電所	1.5	1,180	142万
②	三田カルチャータウン太陽光発電所	8.6	6,530	788万
③	養老太陽光発電所	0.8	550	64万
④	権現ダム太陽光発電所	1.9	1,760	239万
⑤	豊富太陽光発電所	1.7	1,780	204万
⑥	上西条・都染太陽光発電所	1.7	1,590	203万
⑦	播磨科学公園都市太陽光第一発電所	6.0	5,000	614万
⑧	佐野太陽光発電所	2.5	2,000	272万
⑨	播磨科学公園都市太陽光第二発電所	2.2	2,000	256万
⑩	播磨科学公園都市太陽光第三発電所	0.7	610	71万
⑪	神谷ダム太陽光発電所	3.2	4,990	679万
⑫	平荘ダム太陽光発電所	1.6	1,610	232万
	合 計	32.4	29,600	3,764万

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業 収益	運用資産収益	1,389,329,640	1,373,654,324	15,675,316	101.1	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	1,518,300	1,476,258	42,042	102.8			
	計	1,390,847,940	1,375,130,582	15,717,358	101.1			
(2) 営業 費用	運用資産維持管理費	485,013,945	499,022,977	△ 14,009,032	97.2	77.4	79.2	81.9
	総 係 費	49,625,304	36,454,321	13,170,983	136.1			
	減 価 償 却 費	541,808,936	554,026,842	△ 12,217,906	97.8			
	計	1,076,448,185	1,089,504,140	△ 13,055,955	98.8			
営業利益 (1) - (2)		314,399,755	285,626,442	28,773,313	110.1	22.6	20.8	18.1
(3) 営業 外 収益	受 取 利 息	17,511,796	19,524,249	△ 2,012,453	89.7	2.6	4.1	3.2
	長期前受金戻入	17,390,143	17,390,144	△ 1	99.9			
	雑 収 益	912,994	19,424,623	△ 18,511,629	4.7			
	計	35,814,933	56,339,016	△ 20,524,083	63.6			
(4) 営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	4,986,056	△ 4,986,056	0	0.1	0.5	1.0
	雑 支 出	1,451,611	1,451,611	0	100.0			
	計	1,451,611	6,437,667	△ 4,986,056	22.5			
経 常 利 益 (1) + (3) - ((2) + (4))		348,763,077	335,527,791	13,235,286	103.9	25.1	24.4	20.3
当年度純利益 (1) + (3) - ((2) + (4))		348,763,077	335,527,791	13,235,286	103.9	25.1	24.4	20.3
前年度繰越利益剰余金		520,837,137	1,732,083,477	△ 1,211,246,340	30.1	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額		1,546,774,131	0	1,546,774,131	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		2,416,374,345	2,067,611,268	348,763,077	116.9	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における企業資産運用事業の経営成績は、次表のとおりである。

年間を通して、12か所の発電施設全てにおいて、発電が行われるようになった平成28年度以降、毎年度13億円以上の営業収益を確保している。

また、発電量は天候や日照時間に左右されるものの、継続的に約3億円の営業利益を確保していることにより、経常利益、当期純利益についても安定的に推移している。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営 業 収 益	千円 金 額	1,385,029	1,411,946	1,334,876	1,375,131	1,390,848
	指 数	100.0	101.9	96.4	99.3	100.4
営 業 費 用	千円 金 額	1,067,906	1,098,135	1,092,930	1,089,504	1,076,448
	指 数	100.0	102.8	102.3	102.0	100.8
うち減価 償却費	千円 金 額	556,791	556,791	556,838	554,027	541,809
	指 数	100.0	100.0	100.0	99.5	97.3
営 業 利 益	千円 金 額	317,123	313,811	241,946	285,627	314,400
	指 数	100.0	99.0	76.3	90.1	99.1
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)}} \times 100$		129.7	128.6	122.1	126.2	129.2
経 常 利 益	千円 金 額	321,723	338,758	270,815	335,528	348,763
	指 数	100.0	105.3	84.2	104.3	108.4
経常収支比率 (%) $\frac{\text{(営業収益+営業外収益)}}{\text{(営業費用+営業外費用)}} \times 100$		129.7	130.5	124.5	130.6	132.4
当 期 純 利 益	千円 金 額	347,718	343,704	270,815	335,528	348,763
	指 数	100.0	98.8	77.9	96.5	100.3
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{(総収益)}}{\text{(総費用)}} \times 100$		132.1	130.9	124.5	130.6	132.4

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	25,268,679,010	89.0	26,017,173,213	93.7	△ 748,494,203	97.1	△ 4.7
	有形固定資産	7,322,361,642	25.8	7,863,933,864	28.3	△ 541,572,222	93.1	△ 2.5
	無形固定資産	127,480	0.0	145,060	0.0	△ 17,580	87.9	0
	投資その他の資産	17,946,189,888	63.2	18,153,094,289	65.4	△ 206,904,401	98.9	△ 2.2
	流動資産	3,131,393,914	11.0	1,744,124,732	6.3	1,387,269,182	179.5	4.7
	現金預金	2,785,496,060	9.8	1,396,097,904	5.0	1,389,398,156	199.5	4.8
	未収金	140,596,064	0.5	142,725,038	0.5	△ 2,128,974	98.5	0
	短期貸付金	205,301,790	0.7	205,301,790	0.8	0	100.0	△ 0.1
	合計	28,400,072,924	100.0	27,761,297,945	100.0	638,774,979	102.3	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	2,395,501,604	8.4	2,090,488,076	7.5	305,013,528	114.6	0.9
	引当金	180,307,583	0.6	167,023,585	0.6	13,283,998	108.0	0
	長期未払金	2,215,194,021	7.8	1,923,464,491	6.9	291,729,530	115.2	0.9
	流動負債	129,970,948	0.5	127,582,431	0.5	2,388,517	101.9	0
	未払金	76,514,612	0.3	74,051,280	0.3	2,463,332	103.3	0
	引当金	2,253,474	0.0	2,188,449	0.0	65,025	103.0	0
	その他流動負債	51,202,862	0.2	51,342,702	0.2	△ 139,840	99.7	0
	繰延収益	228,803,639	0.8	246,193,782	0.9	△ 17,390,143	92.9	△ 0.1
	長期前受金	228,803,639	0.8	246,193,782	0.9	△ 17,390,143	92.9	△ 0.1
	資本金	22,497,090,997	79.2	22,497,090,997	81.0	0	100.0	△ 1.8
	剰余金	3,148,705,736	11.1	2,799,942,659	10.1	348,763,077	112.5	1.0
	利益剰余金	3,148,705,736	11.1	2,799,942,659	10.1	348,763,077	112.5	1.0
合計	28,400,072,924	100.0	27,761,297,945	100.0	638,774,979	102.3	—	

(1) **固定資産**

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産541,572,222円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加したものは、現金預金1,389,398,156円であり、減少したものは、売電収入に伴う未収金2,128,974円である。

(3) **固定負債**

当年度に増加した主なものは、太陽光発電施設設置のための土地使用料の増加に伴う長期未払金291,729,530円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、未払消費税の増加等に伴う未払金2,463,332円であり、減少したものは、預り金の減少に伴うその他流動負債139,840円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金17,390,143円である。

(6) **資本金**

資本金は増減がなく、22,497,090,997円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金348,763,077円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和2年度は、流動負債が増加したものの、企業債償還が元年度で終了したことによる現金預金の増加に伴い流動資産が大幅に増加したため、流動比率が大幅に上昇した。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	75.6	82.4	92.0	91.1
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	83.4	87.5	93.7	89.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	110.3	106.2	101.9	97.7
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.9	99.0	94.2	89.4
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	178.9	107.3	1,367.1	2,409.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	348,763,077	335,527,791	13,235,286	103.9
減価償却費	541,808,936	554,026,842	△ 12,217,906	97.8
賞与引当金の増減額	65,025	244,303	△ 179,278	26.6
退職給付引当金の増減額	13,283,998	△ 15,056,545	28,340,543	—
長期前受金戻入額	△ 17,390,143	△ 17,390,144	1	99.9
受取利息及び受取配当金	△ 17,511,796	△ 19,524,249	2,012,453	89.7
支払利息	0	4,986,056	△ 4,986,056	0
未収金の増減額	2,128,974	△ 14,947,527	17,076,501	—
未払金の増減額	2,463,332	15,887,416	△ 13,424,084	15.5
長期未払金の増減額	291,729,530	291,729,530	0	100.0
未払費用の増減額	0	△ 2,104,431	2,104,431	0
長期前払消費税償却額	1,451,611	1,451,611	0	100.0
預り金の増減額	△ 139,840	109,606	△ 249,446	—
小計	1,166,652,704	1,134,940,259	31,712,445	102.8
利息及び配当金の受取額	17,511,796	19,524,249	△ 2,012,453	89.7
利息の支払額	0	△ 4,986,056	4,986,056	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,164,500	1,149,478,452	34,686,048	103.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 219,134	△ 270,000	50,866	81.2
他会計からの長期貸付金返還による収入	205,452,790	205,301,790	151,000	100.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,233,656	205,031,790	201,866	100.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出	0	△ 3,460,000,000	3,460,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 3,460,000,000	3,460,000,000	0
資金増減額	1,389,398,156	△ 2,105,489,758	3,494,887,914	—
資金期首残高	1,396,097,904	3,501,587,662	△ 2,105,489,758	39.9
資金期末残高	2,785,496,060	1,396,097,904	1,389,398,156	199.5

当年度末の資金残高は、2,785,496,060円となっており、その内訳は、別段預金485,496,060円及び譲渡性預金2,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第9 兵庫県地域創生整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

ひょうご小野産業団地整備事業では、県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めている。

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める新バスターミナルを併設する再開発ビルの整備に向けた再開発会社へ、企業庁がサンプルの地権者として出資等により参画している。

(1) 土地売却状況

当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積265,828平方メートルのうち、ひょうご小野産業団地整備事業で20,358平方メートルを売却し、売却予定面積のうち竣工済面積の売却を終了した。

土地売却状況

区分	事業別	ひょうご小野産業 団地整備事業	神戸・鈴蘭台西健康 福祉拠点整備事業	合 計
売却予定面積		m ² 248,063	m ² 17,765	m ² 265,828
売却予定面積のうち 竣工済面積 (A)		85,069	17,765	102,834
令和元年度までの売却済面積		64,711	17,765	82,476
令和2年度売却面積		20,358	0	20,358
令和2年度末売却累計 (B)		85,069	17,765	102,834
令和2年度末未売却面積 (A)-(B)		0	0	0

(2) 建設工事の概況

当年度の地域創生整備事業に係る事業費は、ひょうご小野産業団地整備事業1,244,562,405円である。

この主なものは、造成工事費916,780,253円である。

ひょうご小野産業団地整備事業資本的支出の整備費における翌年度への繰越額1,255,000,000円は、造成工事について、計画、設計協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分			令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和2年度	令和元年度	
1 ひょうご小野産業団地整備事業	(1) 営業収益	事業収益	580,187,000	2,347,000,000	△ 1,766,813,000	24.7	100.0	100.0	
		その他営業収益	19,410	0	19,410	—			
		計	580,206,410	2,347,000,000	△ 1,766,793,590	24.7			
	(2) 営業費用	事業費用	524,378,723	1,932,445,523	△ 1,408,066,800	27.1	98.0	83.5	
		一般管理費	44,372,016	28,097,922	16,274,094	157.9			
		計	568,750,739	1,960,543,445	△ 1,391,792,706	29.0			
	営業利益 (1) - (2)			11,455,671	386,456,555	△ 375,000,884	3.0	2.0	16.5
	(3) 営業外益	受取利息	411,701	0	411,701	—	0.1	0	
		雑収益	11,141	0	11,141	—			
		計	422,842	0	422,842	—			
(4) 営業外費用	消費税	811,334	41,983	769,351	1,932.5	0.1	0.0		
経常利益 (1)+(3)-(2)+(4)			11,067,179	386,414,572	△ 375,347,393	2.9	1.9	16.5	
2 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	(5) 営業収益	事業収益	0	400,000,115	△ 400,000,115	0	100.0	100.0	
		その他営業収益	696,950	1,616,370	△ 919,420	43.1			
		計	696,950	401,616,485	△ 400,919,535	0.2			
	(6) 営業費用	事業費用	0	94,213,906	△ 94,213,906	0	64.8	23.5	
		一般管理費	451,950	0	451,950	—			
		計	451,950	94,213,906	△ 93,761,956	0.5			
	営業利益 (5) - (6)			245,000	307,402,579	△ 307,157,579	0.1	35.2	76.5
(7) 営業外費用	消費税	45,195	0	45,195	—	6.5	0		
経常利益 (5) - (6) + (7)			199,805	307,402,579	△ 307,202,774	0.1	28.7	76.5	
当年度純利益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)+(7)			11,266,984	693,817,151	△ 682,550,167	1.6	1.9	25.2	
前年度繰越利益剰余金			693,817,151	0	693,817,151	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金			705,084,135	693,817,151	11,266,984	101.6	—	—	

(2) 経営成績の推移

土地売却の実施に伴い損益勘定を設けた令和元年度からの経営成績の推移は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、両整備事業において土地売却が減少したこと等により、営業利益及び経常利益並びに両事業合わせた当年度純利益が大きく減少している。

区 分		令和元年度	令和2年度
ひょうご小野産業団地整備事業			
営業収益	千円 金額	2,347,000	580,206
	指数	100.0	24.7
営業費用	千円 金額	1,960,543	568,751
	指数	100.0	29.0
営業利益	千円 金額	386,457	11,455
	指数	100.0	3.0
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		119.7	102.0
経常利益	千円 金額	386,415	11,067
	指数	100.0	2.9
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		119.7	101.9
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業			
営業収益	千円 金額	401,616	697
	指数	100.0	0.2
営業費用	千円 金額	94,214	452
	指数	100.0	0.5
営業利益	千円 金額	307,402	245
	指数	100.0	0.1
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		426.3	154.2
経常利益	千円 金額	307,402	200
	指数	100.0	0.1
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		426.3	140.2
当年度純利益	千円 金額	693,817	11,267
	指数	100.0	1.6
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		133.8	102.0

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %		
資 産	固定資産	570,488,682	13.6	570,488,467	13.1	215	100.0	0.5
	有形固定資産	570,338,682	13.6	570,338,467	13.1	215	100.0	0.5
	投資その他の資産	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0	0
	未成事業資産	1,145,959,669	27.2	425,781,326	9.8	720,178,343	269.1	17.4
	未成事業資産	1,145,959,669	27.2	425,781,326	9.8	720,178,343	269.1	17.4
	流動資産	2,489,969,738	59.2	3,345,128,153	77.1	△ 855,158,415	74.4	△ 17.9
	現金預金	2,483,629,738	59.0	943,085,153	21.7	1,540,544,585	263.4	37.3
	未収金	0	0	2,347,000,000	54.1	△ 2,347,000,000	0	△ 54.1
	前払金	6,340,000	0.2	55,043,000	1.3	△ 48,703,000	11.5	△ 1.1
	合 計	4,206,418,089	100.0	4,341,397,946	100.0	△ 134,979,857	96.9	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	2,897,112,730	68.8	2,962,511,518	68.2	△ 65,398,788	97.8	0.6
	企業債	2,495,300,000	59.3	2,495,300,000	57.5	0	100.0	1.8
	他会計借入金	265,897,000	6.3	359,061,000	8.2	△ 93,164,000	74.1	△ 1.9
	引当金	135,915,730	3.2	108,150,518	2.5	27,765,212	125.7	0.7
	流動負債	604,221,224	14.4	685,069,277	15.8	△ 80,848,053	88.2	△ 1.4
	未払金	595,288,979	14.2	438,993,257	10.1	156,295,722	135.6	4.1
	引当金	8,370,632	0.2	8,579,386	0.2	△ 208,754	97.6	0
	その他流動負債	561,613	0.0	237,496,634	5.5	△ 236,935,021	0.2	△ 5.5
	剰余金	705,084,135	16.8	693,817,151	16.0	11,266,984	101.6	0.8
	利益剰余金	705,084,135	16.8	693,817,151	16.0	11,266,984	101.6	0.8
合 計	4,206,418,089	100.0	4,341,397,946	100.0	△ 134,979,857	96.9	—	

(1) **固定資産**

固定資産はほぼ増減がなく、570,488,682円である。

(2) **未成事業資産**

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、ひょうご小野産業団地整備事業の土地造成等により720,178,343円増加している。

(3) **流動資産**

当年度に増加したものは、現金預金1,540,544,585円であり、減少した主なものは、土地分譲の減少に伴う未収金2,347,000,000円である。

(4) **固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金27,765,212円であり、減少したものは、返済に伴う他会計借入金93,164,000円である。

(5) **流動負債**

当年度に増加したものは、整備費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金156,295,722円であり、減少した主なものは、預り金の減少に伴うその他流動負債236,935,021円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) **剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金11,266,984円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

剰余金が生じた令和元年度からの自己資本構成比率が16%台と低率となっているのは、事業の財源の多くを企業債等の負債で賅っていることを表している。

また、令和2年度は、流動資産及び流動負債がともに減少したが、土地分譲に係る未収金の減少等に伴う流動資産の減少額の方が大きかったことから、流動比率が低下している。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0	0	16.0	16.8
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	0.0	0.0	13.1	13.6
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	—	—	82.2	80.9
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	0.0	0.0	15.6	15.8
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,356.0	1,456.3	488.3	412.1

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	11,266,984	693,817,151	△ 682,550,167	1.6
賞与引当金の増減額	△ 61,969	1,671,952	△ 1,733,921	—
未収金の増減額	2,347,000,000	△ 2,347,000,000	4,694,000,000	—
未払金の増減額	2,239,622	950	2,238,672	235,749.7
販売用不動産の増減額	524,378,723	2,026,659,429	△ 1,502,280,706	25.9
預り金の増減額	△ 236,935,021	237,395,914	△ 474,330,935	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,888,339	612,545,396	2,035,342,943	432.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 215	△ 570,338,241	570,338,026	0.0
整備費	△ 1,014,184,878	△ 923,125,501	△ 91,059,377	109.9
建設諸収入	5,339	988	4,351	540.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,179,754	△ 1,493,462,754	479,283,000	67.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	1,731,000,000	△ 1,731,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 93,164,000	0	△ 93,164,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,164,000	1,731,000,000	△ 1,824,164,000	—
資金増減額	1,540,544,585	850,082,642	690,461,943	181.2
資金期首残高	943,085,153	93,002,511	850,082,642	1,014.0
資金期末残高	2,483,629,738	943,085,153	1,540,544,585	263.4

当年度末の資金残高は、2,483,629,738円となっており、その内訳は、別段預金883,629,738円及び譲渡性預金1,600,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第10 兵庫県流域下水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区において、流域下水道事業を実施するとともに、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、兵庫東及び兵庫西地区で流域下水汚泥処理事業を実施するものである。

(1) 流域下水道処理水量

流域下水道事業別の処理水量を前年度と比較すると次表のとおりで、11,285,084立方メートル増加している。

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和2年度末整備済処理能力 (m ³ /日)	令和2年度処理水量 A (m ³)	令和元年度処理水量 B (m ³)	対前年度比較 A-B (m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	63,310,295	61,776,735	1,533,560
武庫川上流	神戸市、西宮市、三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,580,140	25,426,890	153,250
武庫川下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	105,100,707	100,110,830	4,989,877
加古川上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	平成2年	243.6	108,000	29,349,087	27,755,750	1,593,337
加古川下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	平成4年	350.3	159,900	47,790,590	44,851,894	2,938,696
揖保川	姫路市、たつの市、宍粟市、太子町	昭和63年	180.8	106,750	28,172,716	28,096,352	76,364
合計	尼崎市ほか20市町	—	1,979.6	1,055,210	299,303,535	288,018,451	11,285,084

(2) 流域下水汚泥処理量

流域下水汚泥処理事業別の汚泥処理量を前年度と比較すると次表のとおりで、11,599.80トン減少している。

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和2年度未整備済処理能力 (t/日)	令和2年度汚泥処理量 A (t)	令和元年度汚泥処理量 B (t)	対前年度比較 A-B (t)
兵庫東	兵庫県(武庫川上流・下流) 尼崎市(東部、北部) 西宮市(鳴尾浜、甲子園浜、枝川) 芦屋市(芦屋、南芦屋浜)	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	126,133.19	132,865.49	△6,732.30
兵庫西	兵庫県(揖保川) 姫路市(東部、中部、福井、大塩、高木、四郷) たつの市(松原) 太子町(太子)	平成元年	580.6	145t/日×2基	81,808.70	86,676.20	△4,867.50
合計	兵庫県武庫川上流処理場 ほか17処理場	—	2,118.1	145t/日×2基 200t/日×3基	207,941.89	219,541.69	△11,599.80

(3) 施設の利用率

施設の利用率は次のとおりである。

区分	事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
施設利用率	流域下水道	% 78.4	% 74.9	% 77.7	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理能力}}$
	流域下水汚泥処理	56.2	67.4	64.0	$\frac{\text{一日平均汚泥処理量}}{\text{一日最大処理能力}}$

(4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事費は、16,666,016,114円である。

この主なものは、兵庫東流域下水汚泥処理事業における4号焼却炉長寿命化工事730,869,480円及び兵庫西流域下水汚泥処理事業における自家発電設備改築工事616,765,600円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額12,128,707,000円は、揖保川流域下水道事業におけるB系中央監視設備他改築工事において、計画、設計協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
(1) 営業収益	円	円	円	%	%	%	%
市町負担金	11,015,512,615	11,236,032,176	△ 220,519,561	98.0			
その他営業収益	1,462,807	1,916,277	△ 453,470	76.3			
計	11,016,975,422	11,237,948,453	△ 220,973,031	98.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用							
管渠費	83,832,248	85,259,688	△ 1,427,440	98.3			
ポンプ場費	458,094,572	435,205,154	22,889,418	105.3			
下水処理場費	5,037,080,903	5,134,686,043	△ 97,605,140	98.1			
汚泥処理場費	5,252,395,237	5,400,988,142	△ 148,592,905	97.2			
総係費	38,364,870	34,688,176	3,676,694	110.6			
減価償却費	14,666,958,282	15,100,848,627	△ 433,890,345	97.1			
資産減耗費	241,605,376	459,817,107	△ 218,211,731	52.5			
計	25,778,331,488	26,651,492,937	△ 873,161,449	96.7	234.0	237.2	236.9
営業損失 (1)-(2)	14,761,356,066	15,413,544,484	△ 652,188,418	95.8	△ 134.0	△ 137.2	△ 136.9
(3) 営業外収益							
他会計補助金	840,406,000	1,114,692,000	△ 274,286,000	75.4			
長期前受金戻入	14,908,563,658	15,560,665,734	△ 652,102,076	95.8			
雑収益	2,466,289	231,482	2,234,807	1,065.4			
計	15,751,435,947	16,675,589,216	△ 924,153,269	94.5	143.0	148.4	151.7
(4) 営業外費用							
支払利息及び 企業債取扱諸費	932,240,141	1,038,771,564	△ 106,531,423	89.7			
長期前払消費税 償	60,925,531	23,441,280	37,484,251	259.9			
雑支出	43,593	824,728	△ 781,135	5.3			
計	993,209,265	1,063,037,572	△ 69,828,307	93.4	9.0	9.5	10.6
経常損(△)益 (1)+(3)-((2)+(4))	△ 3,129,384	199,007,160	△ 202,136,544	-	△ 0.0	1.8	4.1
(5) 特別利益							
固定資産売却益	888,250	0	888,250	-			
その他特別利益	1,568,942,616	1,953,500,576	△ 384,557,960	80.3			
計	1,569,830,866	1,953,500,576	△ 383,669,710	80.4	14.2	17.4	16.0
(6) 特別損失							
減損損失	0	589,987,134	△ 589,987,134	0	0	5.2	0.0
当年度純利益 (1)+(3)+(5)-((2)+(4)+(6))	1,566,701,482	1,562,520,602	4,180,880	100.3	14.2	13.9	20.1
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金△)	493,821,180	△ 1,068,699,422	1,562,520,602	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	2,060,522,662	493,821,180	1,566,701,482	-	-	-	-

(2) 経営成績の推移

地方公営企業法の財務規定等を適用した平成30年度からの流域下水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、本県の流域下水道事業は、当該年度の維持管理費を処理場毎に市町が負担しており、資金ベースの収支は、基本的には毎年度±0円となる「毎年度精算方式」としていているが、減価償却費や長期前受金の収益化による長期前受金戻入等の非資金の収益や費用があるため、営業損益、経常損益、特別損益が生じ純損益となる。

前年度と比較すると、長期前受金を収益化した長期前受金戻入の減少等により経常損益は赤字となったが、特別損益を加えた当期純利益は前年度並みとなっている。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
営 業 収 益	千円 金額	11,339,235	11,237,948	11,016,975
	指数	100.0	99.1	97.2
営 業 費 用	千円 金額	26,867,670	26,651,492	25,778,331
	指数	100.0	99.2	95.9
う 減 価 償 却 費	千円 金額	15,602,697	15,100,849	14,666,958
	指数	100.0	96.8	94.0
営 業 損 失	千円 金額	15,528,435	15,413,544	14,761,356
	指数	100.0	99.3	95.1
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		42.2	42.2	42.7
営 業 外 収 益	千円 金額	17,204,262	16,675,589	15,751,436
	指数	100.0	96.9	91.6
う 長 期 前 受 金 戻 入	千円 金額	15,903,717	15,560,666	14,908,564
	指数	100.0	97.8	93.7
営 業 外 費 用	千円 金額	1,206,885	1,063,038	993,209
	指数	100.0	88.1	82.3
経 常 損 (△) 益	千円 金額	468,942	199,007	△ 3,129
	指数	100.0	42.4	—
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		101.7	100.7	99.9
特 別 利 益	千円 金額	1,809,904	1,953,501	1,569,830
	指数	100.0	107.9	86.7
特 別 損 失	千円 金額	4,084	589,987	0
	指数	100.0	14,446.3	0
当 期 純 利 益	千円 金額	2,274,762	1,562,521	1,566,701
	指数	100.0	68.7	68.9
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		108.1	105.5	105.9

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		構成比の増減(△)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固 定 資 産	322,345,040,107 円	96.1 %	321,007,313,343 円	97.5 %	1,337,726,764 円	100.4 %	ポイント △ 1.4
	有 形 固 定 資 産	320,083,205,951	95.4	319,785,119,985	97.1	298,085,966	100.1	△ 1.7
	投 資 そ の の 資 産	2,261,834,156	0.7	1,222,193,358	0.4	1,039,640,798	185.1	0.3
	流 動 資 産	13,061,583,985	3.9	8,231,422,019	2.5	4,830,161,966	158.7	1.4
	現 金 預 金	12,486,552,506	3.7	7,691,340,474	2.3	4,795,212,032	162.3	1.4
	未 収 金	575,031,479	0.2	540,081,545	0.2	34,949,934	106.5	0
	合 計	335,406,624,092	100.0	329,238,735,362	100.0	6,167,888,730	101.9	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	62,261,955,916	18.6	62,869,011,710	19.1	△ 607,055,794	99.0	△ 0.5
	企 業 債	62,027,611,468	18.5	62,728,833,202	19.1	△ 701,221,734	98.9	△ 0.6
	引 当 金	234,344,448	0.1	140,178,508	0.0	94,165,940	167.2	0.1
	流 動 負 債	16,103,135,436	4.8	11,413,377,470	3.5	4,689,757,966	141.1	1.3
	企 業 債	5,326,255,000	1.6	5,728,237,000	1.8	△ 401,982,000	93.0	△ 0.2
	未 払 金	10,697,658,331	3.2	5,606,543,902	1.7	5,091,114,429	190.8	1.5
	未 払 費 用	25,543,115	0.0	29,067,636	0.0	△ 3,524,521	87.9	0
	引 当 金	26,086,960	0.0	25,442,338	0.0	644,622	102.5	0
	そ の 他 流 動 負 債	27,592,030	0.0	24,086,594	0.0	3,505,436	114.6	0
	繰 延 収 益	186,293,535,694	55.5	185,775,050,618	56.4	518,485,076	100.3	△ 0.9
	長 期 前 受 金	186,293,535,694	55.5	185,775,050,618	56.4	518,485,076	100.3	△ 0.9
	剰 余 金	70,747,997,046	21.1	69,181,295,564	21.0	1,566,701,482	102.3	0.1
	資 本 剰 余 金	68,687,474,384	20.5	68,687,474,384	20.9	0	100.0	△ 0.4
	利 益 剰 余 金	2,060,522,662	0.6	493,821,180	0.1	1,566,701,482	417.3	0.5
合 計	335,406,624,092	100.0	329,238,735,362	100.0	6,167,888,730	101.9	—	

(1) **固定資産**

当年度に増加した主なものは、長期前払消費税に係る投資その他の資産
1,039,640,798円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金4,795,212,032円である。

(3) **固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金94,165,940円であり、減少したものは、流
動負債へ振り替えたこと等に伴う企業債701,221,734円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金
5,091,114,429円であり、減少した主なものは、償還に伴う企業債401,982,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一
時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に増加したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金518,485,076円である。

(6) **剰余金**

当年度に増加した主なものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金
1,566,701,482円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和2年度は、流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動資産の増加率の方が大
きかったことから、流動比率が上昇した。

また、流動比率が低率となっているのは、翌年度に償還予定の企業債5,326,255,000円
の償還財源である一般会計からの補助金等が翌年度に収入されること等による。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	77.3	77.4	76.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	98.2	97.5	96.1
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	127.1	125.9	125.4
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.3	101.0	101.0
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.4	72.1	81.1

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	1,566,701,482	1,562,520,602	4,180,880	100.3
減価償却費	14,666,958,282	15,100,848,627	△ 433,890,345	97.1
資産減耗費	241,605,376	459,817,107	△ 218,211,731	52.5
減損損失	0	589,987,134	△ 589,987,134	0
退職給付引当金の増減額	94,165,940	62,419,136	31,746,804	150.9
賞与引当金の増減額	644,622	△ 2,865,344	3,509,966	-
長期前受金戻入額	△ 14,908,563,658	△ 15,560,665,734	652,102,076	95.8
支払利息	932,240,141	1,038,771,564	△ 106,531,423	89.7
長期前払消費税の増減額	△ 1,039,640,798	△ 726,243,757	△ 313,397,041	143.2
未収金の増減額	△ 117,609,510	△ 272,650,683	155,041,173	43.1
未払金の増減額	20,373,379	59,722,358	△ 39,348,979	34.1
未払費用の増減額	△ 3,524,521	△ 2,558,961	△ 965,560	137.7
預り金の増減額	3,505,436	16,738,134	△ 13,232,698	20.9
その他特別利益	△ 1,568,942,616	△ 1,953,500,576	384,557,960	80.3
小計	△ 112,086,445	372,339,607	△ 484,426,052	-
利息の支払額	△ 932,240,141	△ 1,038,771,564	106,531,423	89.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,044,326,586	△ 666,431,957	△ 377,894,629	156.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 10,123,824,460	△ 8,435,366,955	△ 1,688,457,505	120.0
有形固定資産の売却による収入	431,750	0	431,750	-
国庫補助金返還による支出	0	△ 160	160	0
国庫補助金による収入	9,884,438,000	6,165,682,000	3,718,756,000	160.3
他会計からの繰入金による収入	8,752,000	5,252,625,000	△ 5,243,873,000	0.2
市町負担金返還による支出	△ 5,560,769	△ 5,560,768	△ 1	100.0
市町負担金による収入	1,748,377,926	2,232,706,568	△ 484,328,642	78.3
建設諸収入	13,984,204	25,336,675	△ 11,352,471	55.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,526,598,651	5,235,422,360	△ 3,708,823,709	29.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,492,800,000	3,120,900,000	1,371,900,000	144.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,596,003,734	△ 5,784,486,311	188,482,577	96.7
他会計からの繰入金による収入	4,948,222,000	0	4,948,222,000	-
市町負担金返還による収入	467,921,701	0	467,921,701	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,312,939,967	△ 2,663,586,311	6,976,526,278	-
資金増減額	4,795,212,032	1,905,404,092	2,889,807,940	251.7
資金期首残高	7,691,340,474	5,785,936,382	1,905,404,092	132.9
資金期末残高	12,486,552,506	7,691,340,474	4,795,212,032	162.3

当年度末の資金残高は、12,486,552,506円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。